

# 知的財産戦略に関する基礎資料

2016年10月

内閣府知的財産戦略推進事務局

## ◎ 産業財産権分野 目次

1. 我が国の技術貿易収支の推移.....	7
2. 技術貿易額の国際比較.....	8
3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移.....	9
4. 我が国企業のグローバル出願の状況.....	10
5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移.....	11
6. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移.....	12
7. 我が国の特許審査について(2023年までに達成すべき新たな目標) .	13
8. 主要国の知財訴訟件数の推移.....	14
9. 我が国における特許侵害訴訟の現状.....	15
10. 技術情報の管理及び流出の有無.....	16
11. 営業秘密管理の実態.....	17

12. 産学官連携の現状(1).....	18
13. 産学官連携の現状(2).....	19
14. 特許出願件数の地域分布状況.....	20
15. 都道府県別弁理士登録状況.....	21
16. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移.....	22
17. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移.....	23
18. 中小企業による海外特許出願件数の推移.....	24
19. 中小企業の知財意識.....	25
20. 知財の取得による資金調達への効果.....	26
21. 中小企業への海外知財支援ニーズ.....	27
22. 知財ビジネス評価書を活用した金融機関の分布.....	28

23. 地域団体商標の登録状況.....	29
24. 地理的表示(GI)とは.....	30
25. TRIPS協定における地理的表示の位置付け.....	31
26. 地理的表示保護制度 登録産品(平成28年10月時点).....	32
27. 新品種の出願・登録の状況.....	33
28. 新品種の登録件数の内訳.....	34
29. 国際標準提案件数と国際幹事引受数の推移.....	35
30. 国際会合への年代別参加者の割合.....	36
31. 中小企業が海外認証取得を断念した理由.....	37
32. 知財専門職大学院の現状.....	38
33. 知的財産管理技能検定の現状.....	39

## ◎ コンテンツ分野 目次

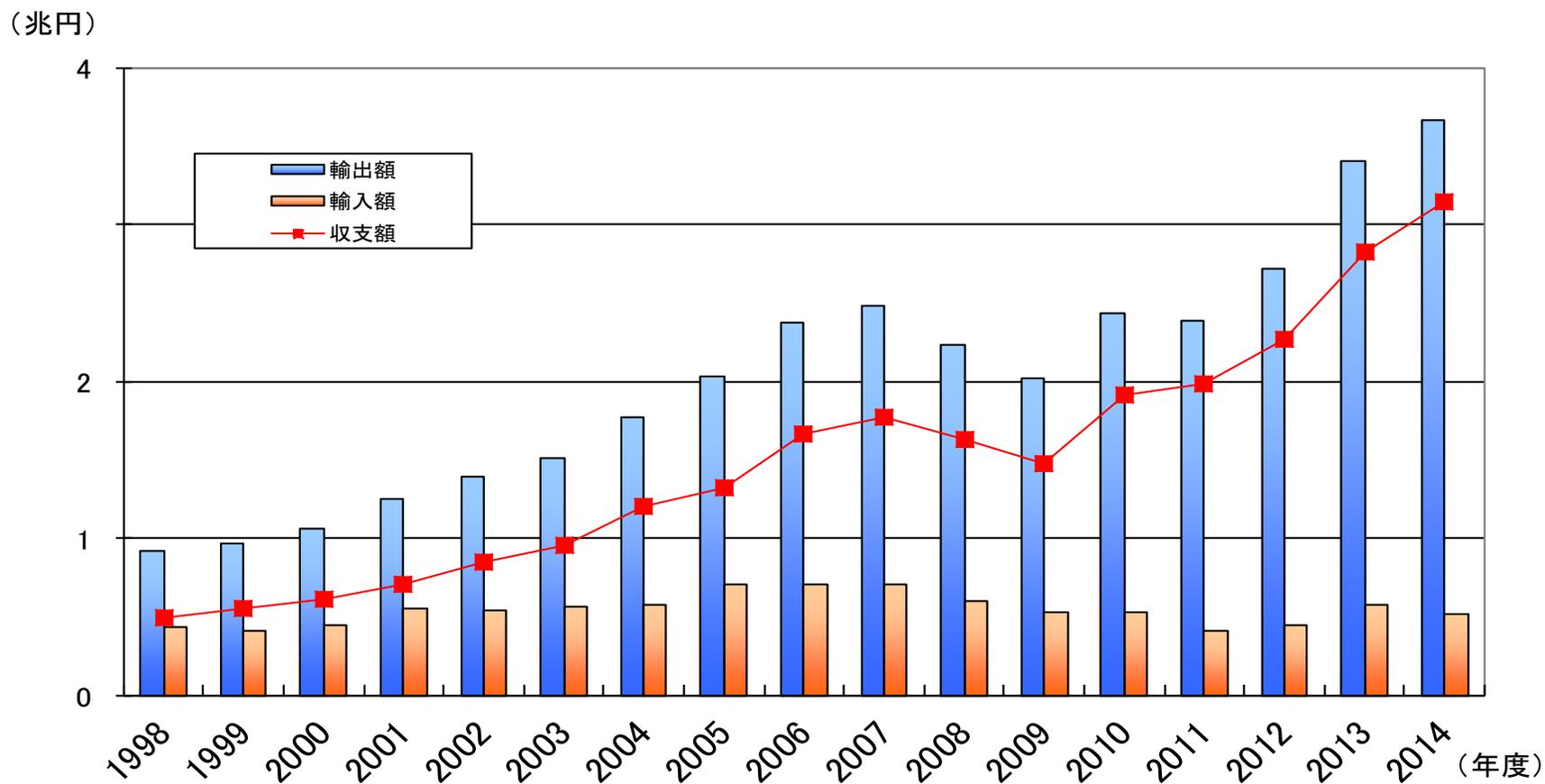
1. コンテンツ市場の推移 .....	41
(1) 国内におけるコンテンツ市場の推移 .....	42
(2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態 .....	43
2. 各分野におけるコンテンツの市場状況	
(1) 音楽 .....	44
(2) 映画 .....	45
(3) ゲーム .....	46
(4) 放送 .....	47

3. 日本のコンテンツの海外展開状況 .....	48
(1) 映画.....	49
(2) アニメ.....	50
(3) 家庭用ゲームソフト .....	51
(4) 放送.....	52
4. 模倣品の被害状況	
(1) 被害額・被害社数の推移 .....	53
(2) インターネットによる被害状況 .....	54
(3) 国、地域別被害状況 .....	55
(4) 国内の被害状況 .....	56

# 1. 産業財産権分野

# 1. 我が国の技術貿易収支の推移

■ 我が国の技術的優位性等を背景として、我が国の技術貿易収支黒字は年々拡大。



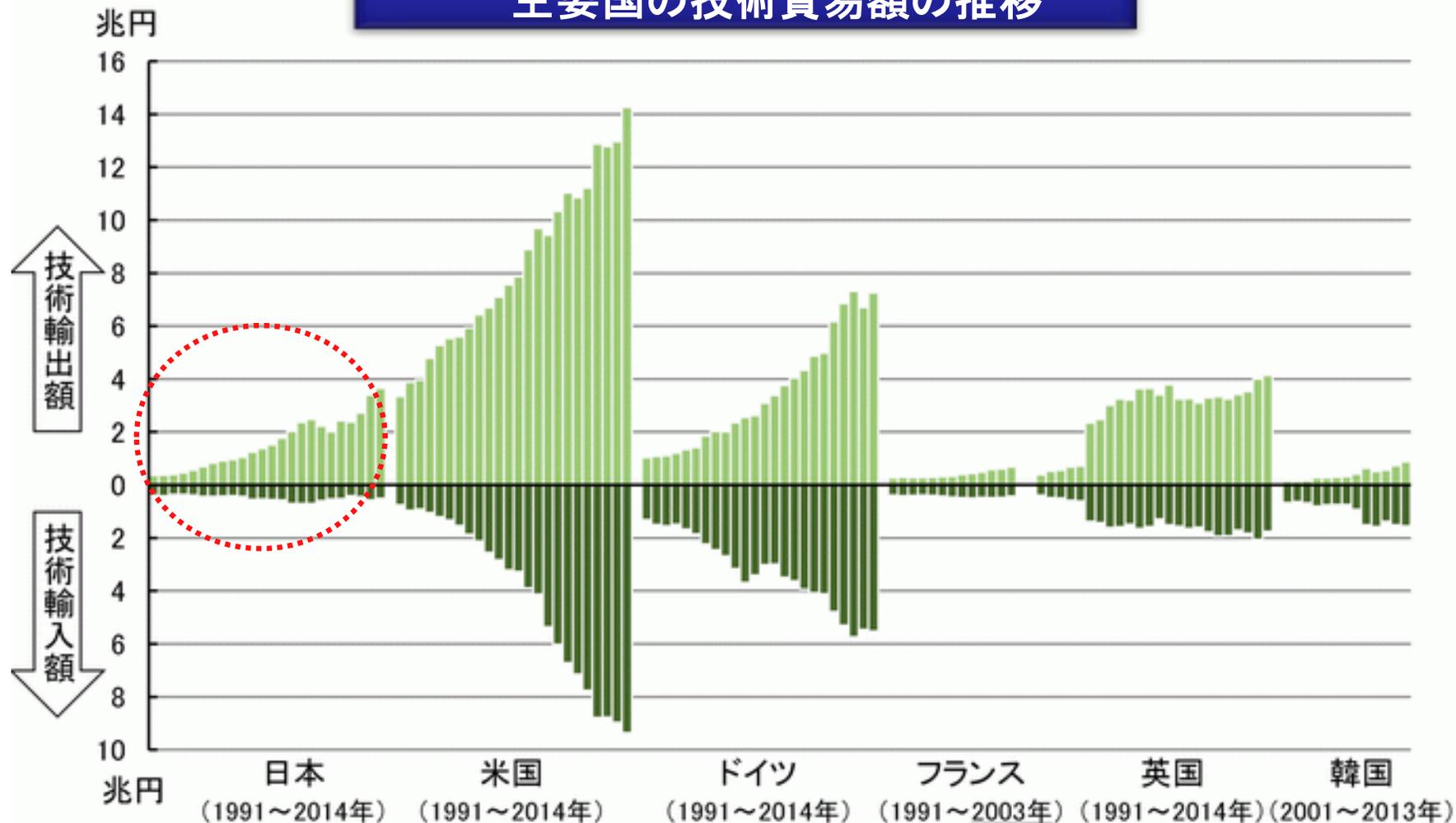
出典:総務省「平成27年度科学技術研究調査報告」(平成27年12月)に基づき知財事務局作成

## 2. 技術貿易額の国際比較

■ 我が国の技術貿易額は、欧米諸国と比較すれば、依然として小規模。

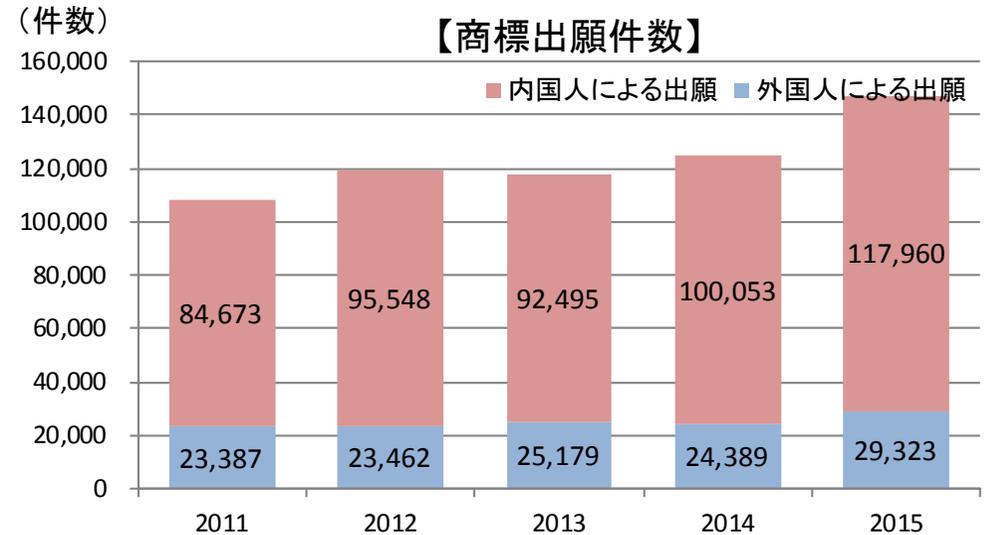
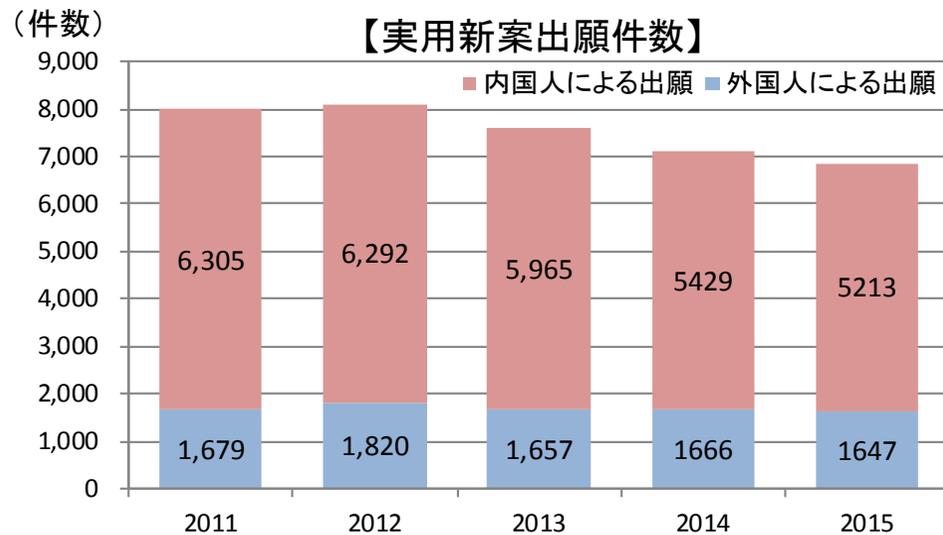
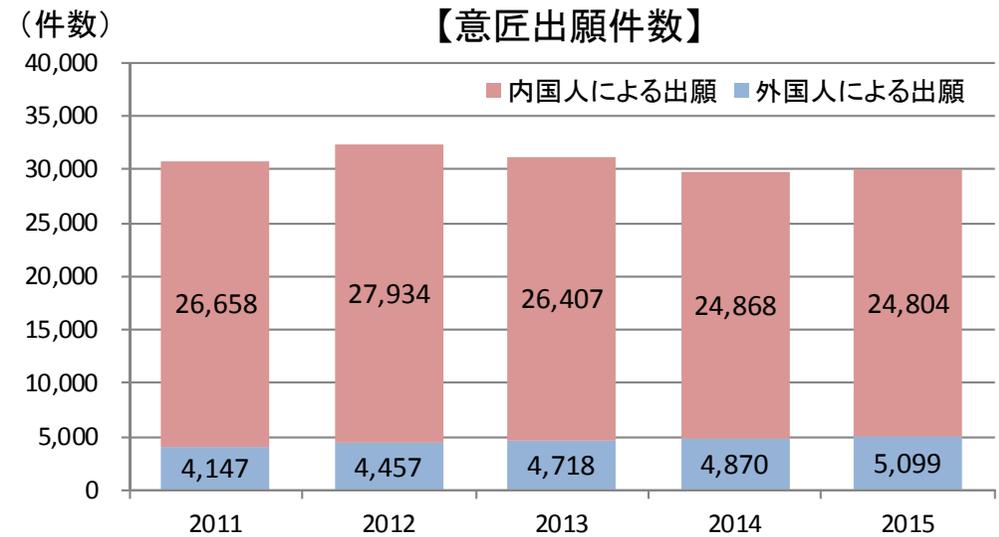
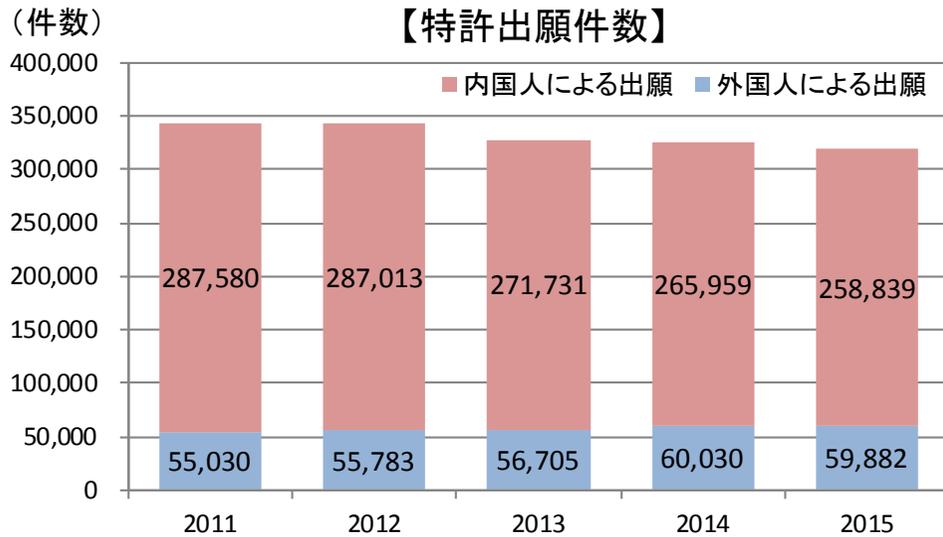
※技術貿易：特許権、実用新案権、著作権、技術上のノウハウ等における実施許諾等という形での取引。

### 主要国の技術貿易額の推移



### 3. 我が国の特許・実用新案・意匠・商標出願件数の推移

- 我が国の出願件数に関し、特許・実用新案は減少、意匠は横ばいの傾向、商標は増加傾向。
- 外国人による我が国への出願については、特許・意匠・商標のいずれも増加傾向に。

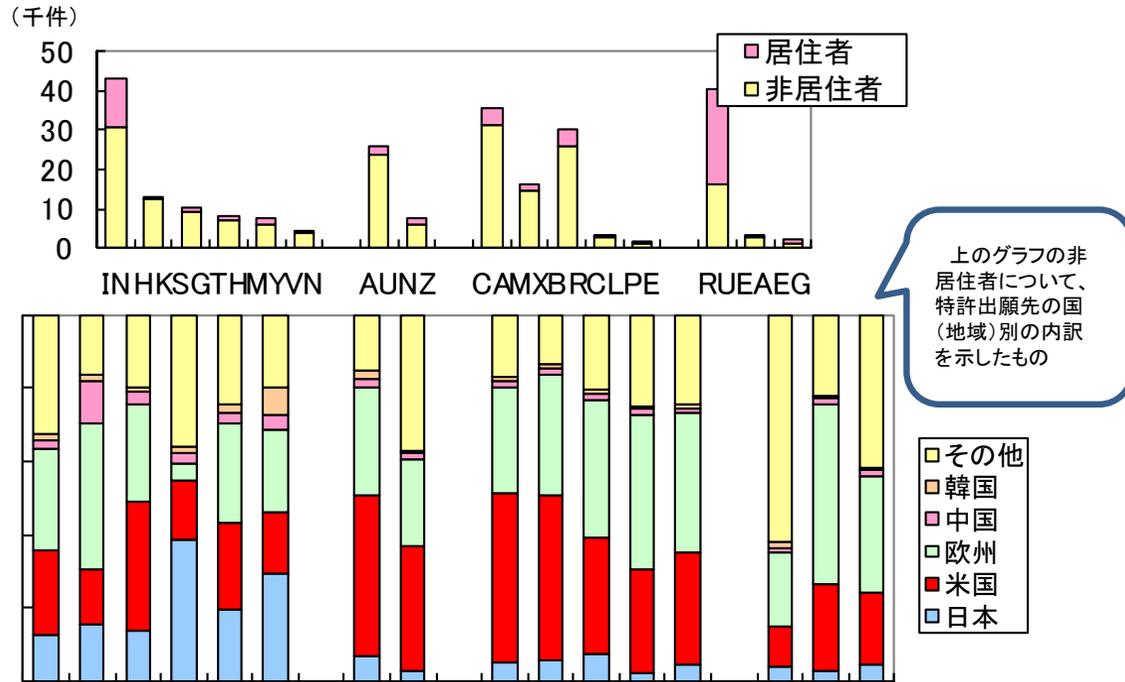


# 4. 我が国企業のグローバル出願の状況

- 日本人のグローバル特許出願は、米欧中韓への出願が中心であるが、米欧出願人は、それ以外の地域にも幅広く出願。
- 日本人のグローバル特許出願率は、米欧出願人のグローバル出願率に比べると低調。

【五大特許庁以外の主な特許庁への出願状況】

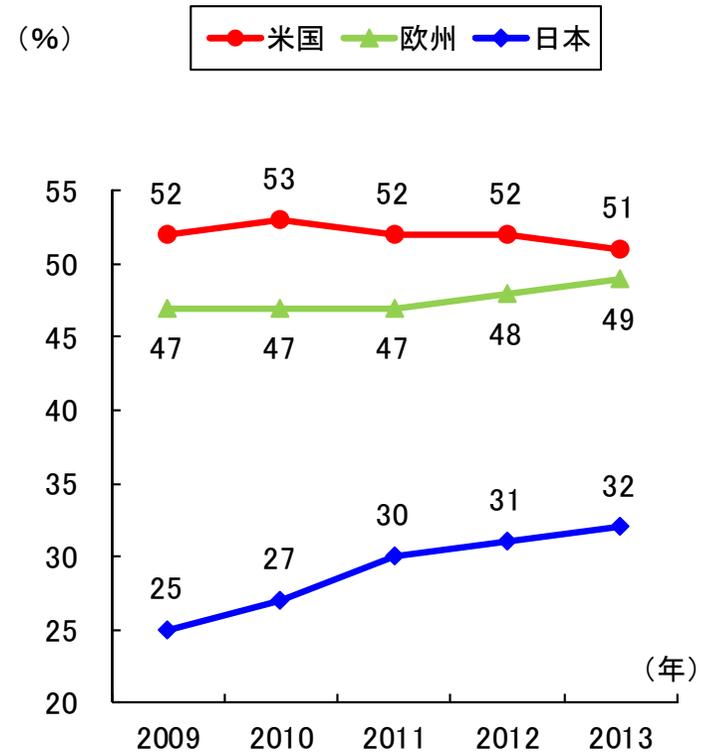
特許出願件数(上)と非居住者による特許出願の内訳(下)



(備考)・IN(インド)、HK(香港)、SG(シンガポール)、TH(タイ)、MY(マレーシア)、VN(ベトナム)、AU(オーストラリア)、NZ(ニュージーランド)、CA(カナダ)、MX(メキシコ)、BR(ブラジル)、CL(チリ)、PE(ペルー)、RU(ロシア)、EA(ユーラシア特許庁)、EG(エジプト) への2014年の出願件数に基づく。

- ・欧州による出願は、EPC 加盟国からの出願
- ・ユーラシア特許庁の居住者による出願(内国)は、EAPC(ユーラシア特許条約)加盟国からの出願
- ・WIPO statistics database に基づき特許庁作成

【日米欧出願人のグローバル出願率】



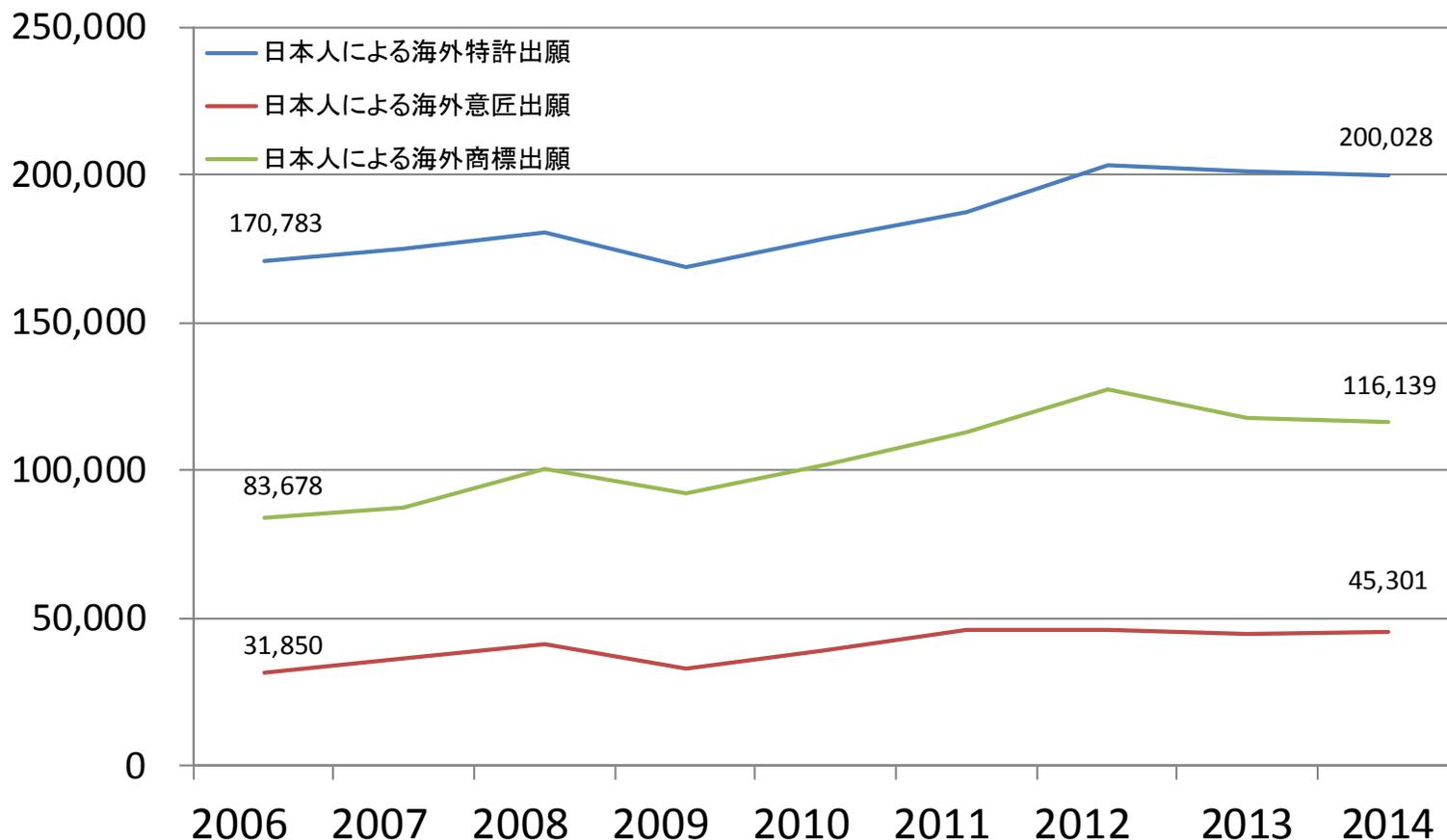
出典: 特許庁「特許行政年次報告書2016年度版」(平成28年6月)

## 5. 日本人による特許・意匠・商標の海外出願件数の推移

■ 日本人による海外への特許出願・意匠出願・商標出願は増加傾向。

### 【日本人による海外への特許・意匠・商標出願件数の推移】

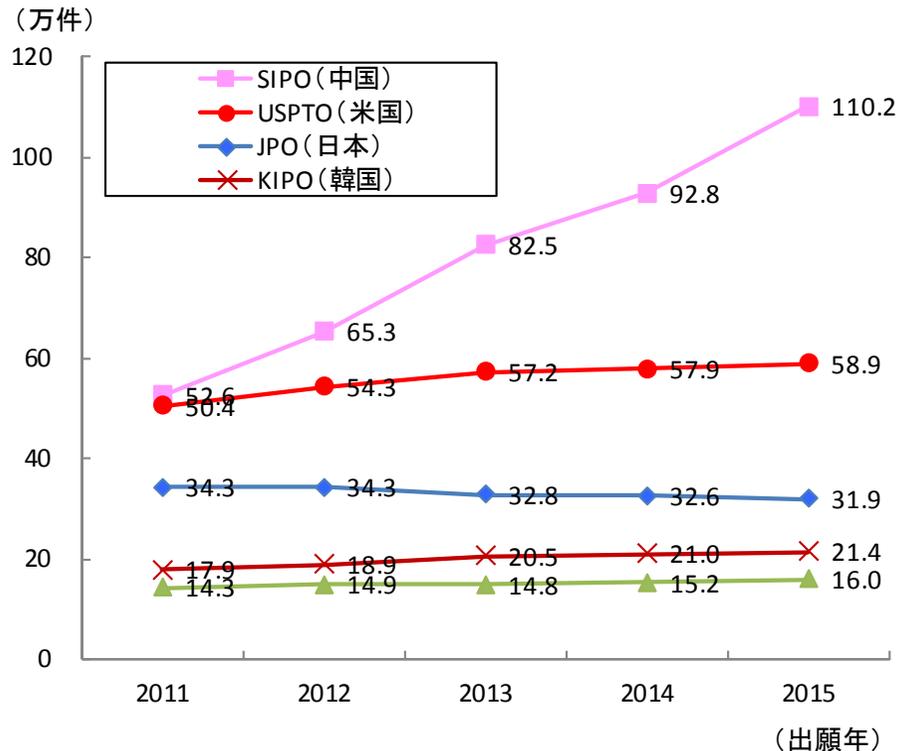
※日本以外の各国に出願された件数の和の推移



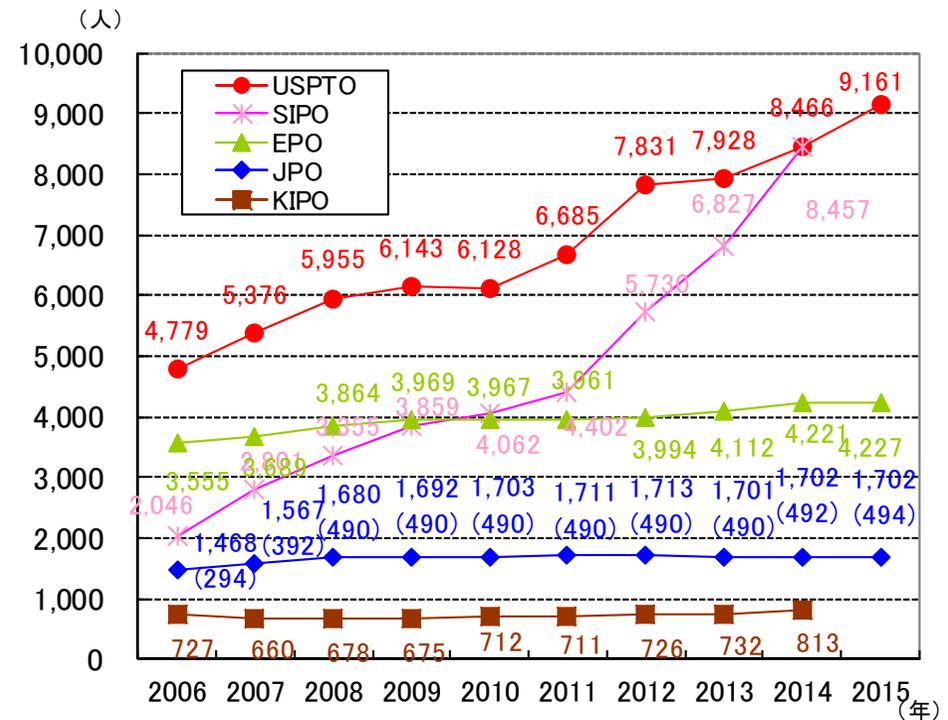
## 6. 主要国の特許出願件数と審査官数の推移

- 中国における特許出願件数は、2011年には米国の出願件数を超え、2015年には、110.2万件に達している。
- 我が国は任期付特許審査官の確保により特許審査体制を強化。しかしながら、審査官数としては米欧中の半分未満であり、今後は任期付特許審査官の任期が順次満了する予定。

### 【特許出願件数の推移】



### 【特許審査官数の推移】



(注) 括弧内は任期付審査官の人数(内数)

出典: 特許庁「特許行政年次報告書2016年度版」(平成28年6月)

## 7. 我が国の特許審査について(2023年度までに達成すべき新たな目標)

- 審査の迅速化・効率化については、2004年に定めた目標(=2013年度末に「FA11」)を達成。
- 2014年3月に、今後10年(2023年度まで)の新たな目標として、以下の目標を設定。

①「権利化までの期間\*」を世界最速水準の平均14か月以内にする

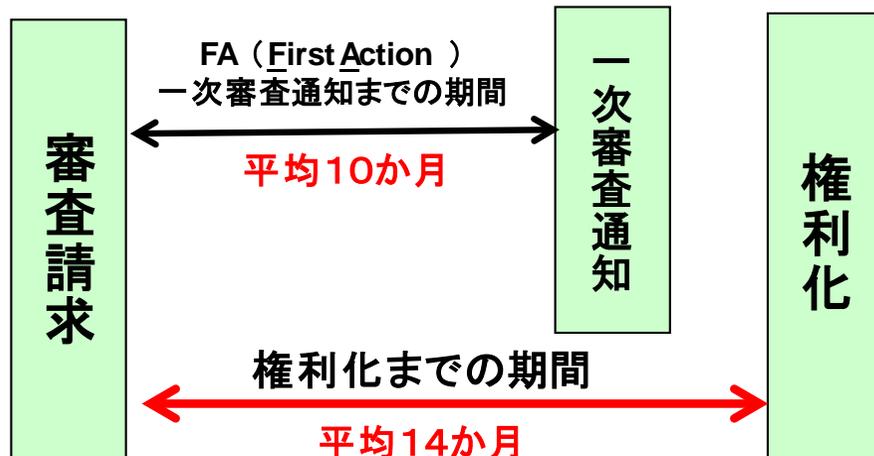
【日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)】

※出願人が補正等を行うことに起因して特許庁から再度の応答等を出願人に求めるような場合や、特許庁に応答期間の延長や早期の審査を求める場合等の、出願人に認められている手続を利用した場合を除く。

②「一次審査通知までの期間」を平均10か月以内にする

【知的財産推進計画2014(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定)】

### 【2023年度までに達成すべき新たな目標】



### 【主要国における「権利化までの期間」】

	権利化までの期間(※) (2014年平均)
日本(JPO)	15.2か月
米国(USPTO)	27.0か月
欧州(EPO)	22.8か月
中国(SIPO)	21.8か月
韓国(KIPO)	16.7か月

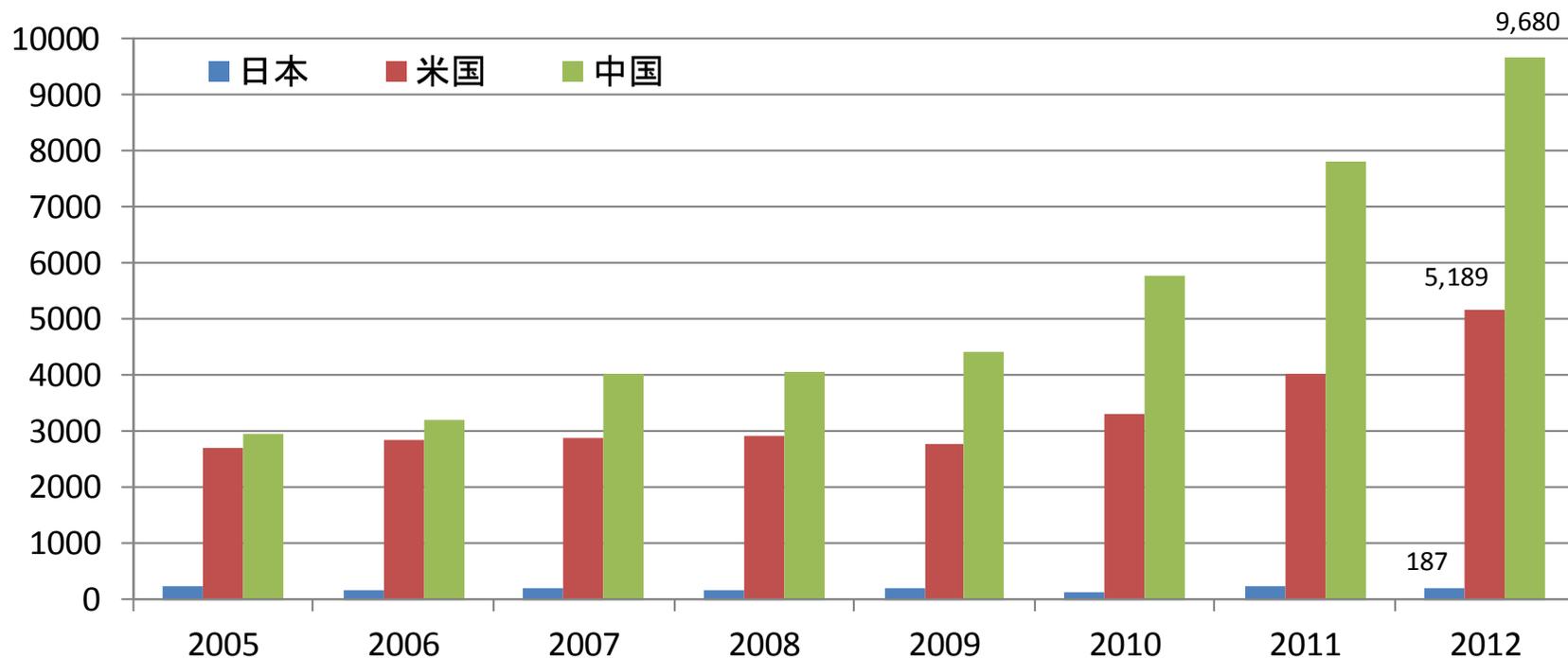
※JPOの数値は、2014年度平均。

※各庁の「権利化までの期間」は、それぞれの特許制度の違いによってその定義が異なる。

## 8. 主要国の知財訴訟件数の推移

■ 我が国の知財関連訴訟数は米中と比べ非常に少ない。

【知財関連訴訟数の推移】

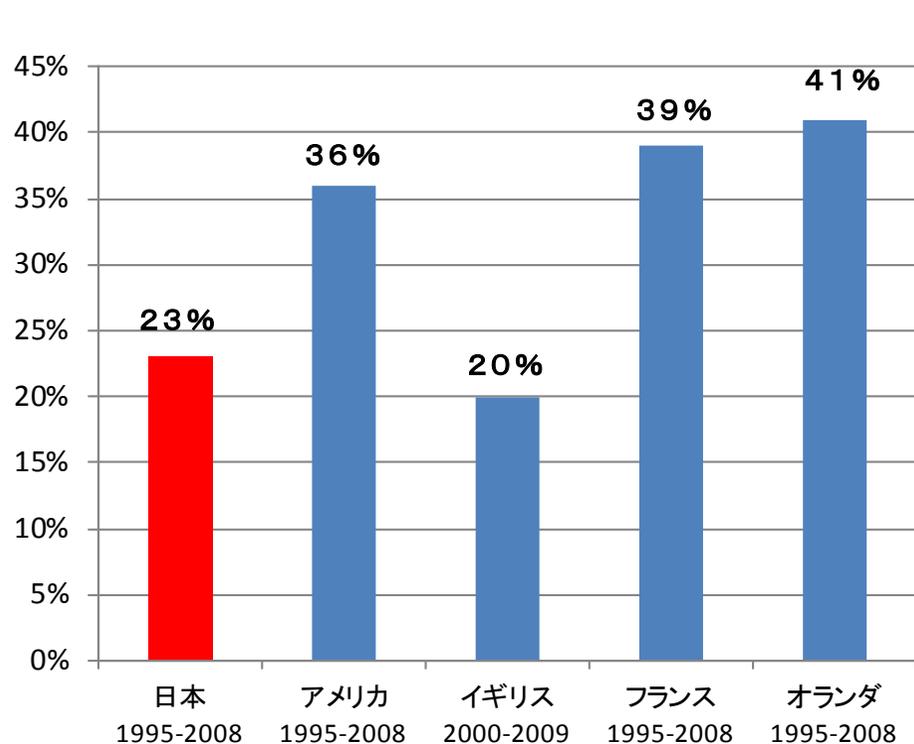


出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究  
「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」(平成26年2月)

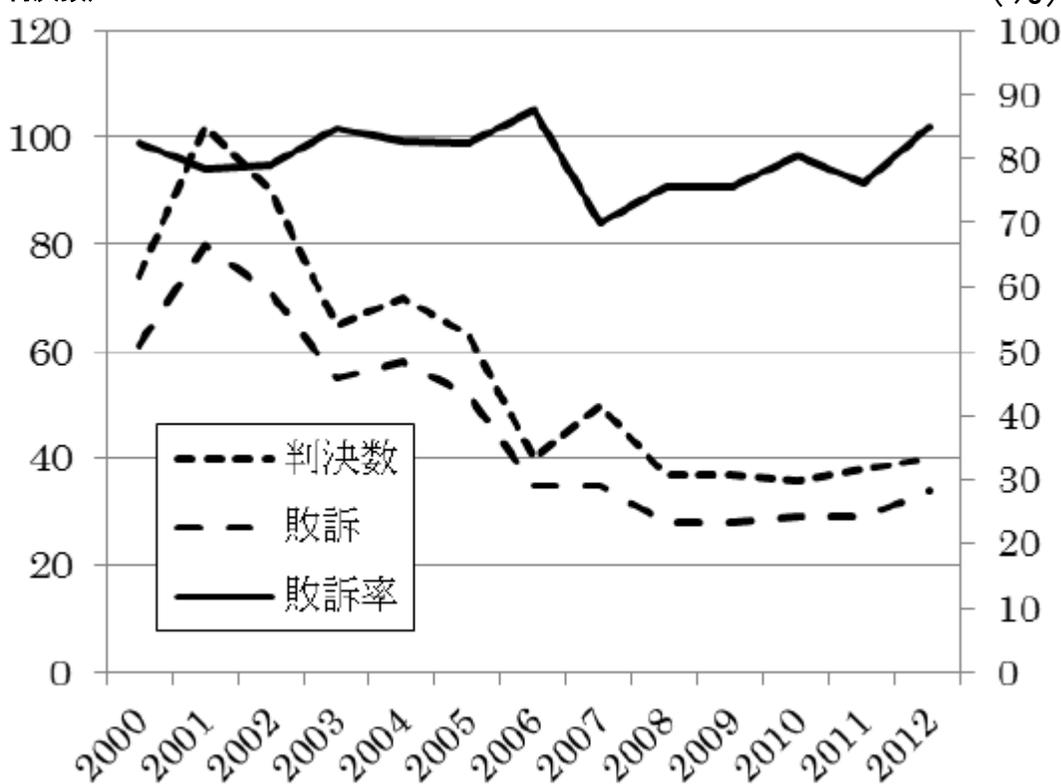
## 9. 諸外国における特許侵害訴訟の現状

- 我が国における特許侵害訴訟での特許権者の勝訴率(判決ベース)は、欧米と比べると低い。
- 2000年以降、我が国における特許権者の敗訴率は80%前後で推移。

【特許侵害訴訟における特許権者の勝訴率】



【特許侵害訴訟における特許権者の敗訴率】



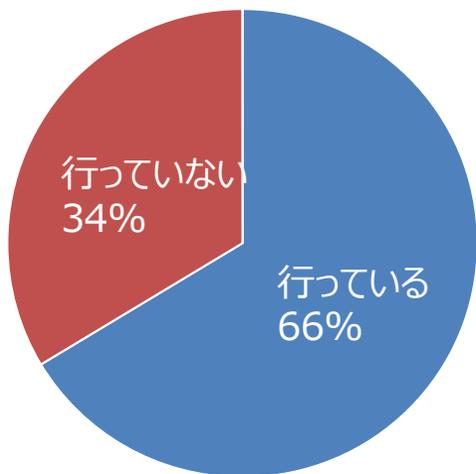
“Aron Levko, 2009 Patent Damages Study - Preliminary Results, FTC Panel Discussion, 2009年2月”  
及び“Finnegan’s Global IP Project Managing IP, 2010年9月”に基づき知財事務局作成

出典：平成25年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究  
「侵害訴訟等における特許の安定性に資する特許制度・運用に関する調査研究報告書」(平成26年2月)

# 10. 技術情報の管理及び流出の有無

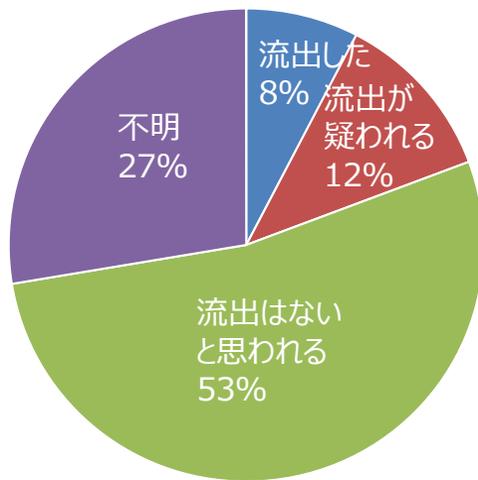
- 技術ノウハウの管理を行っていない企業は3割以上ある一方、技術ノウハウ流出またはその疑いを経験した企業は2割におよぶ。
- 最も重要な技術情報流出時の損害は致命的と捉える企業は半数におよび、営業秘密を他社と共有する機会も増加するなど流出リスク増加も懸念される。

技術ノウハウ管理の有無



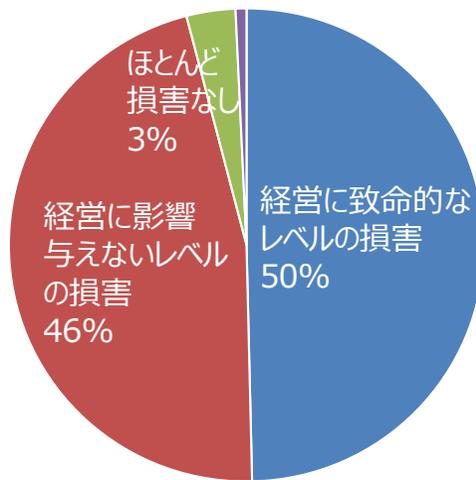
N=746

技術ノウハウ流出の有無



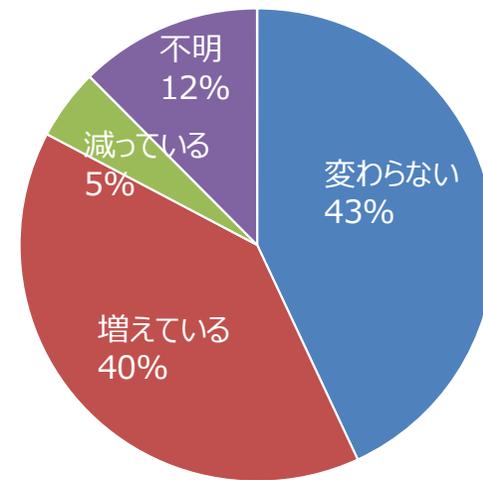
N=731

最も重要な技術情報が流出した場合の損害



N=540

ここ5～10年における営業秘密を他社と共有する機会の増減



N=540

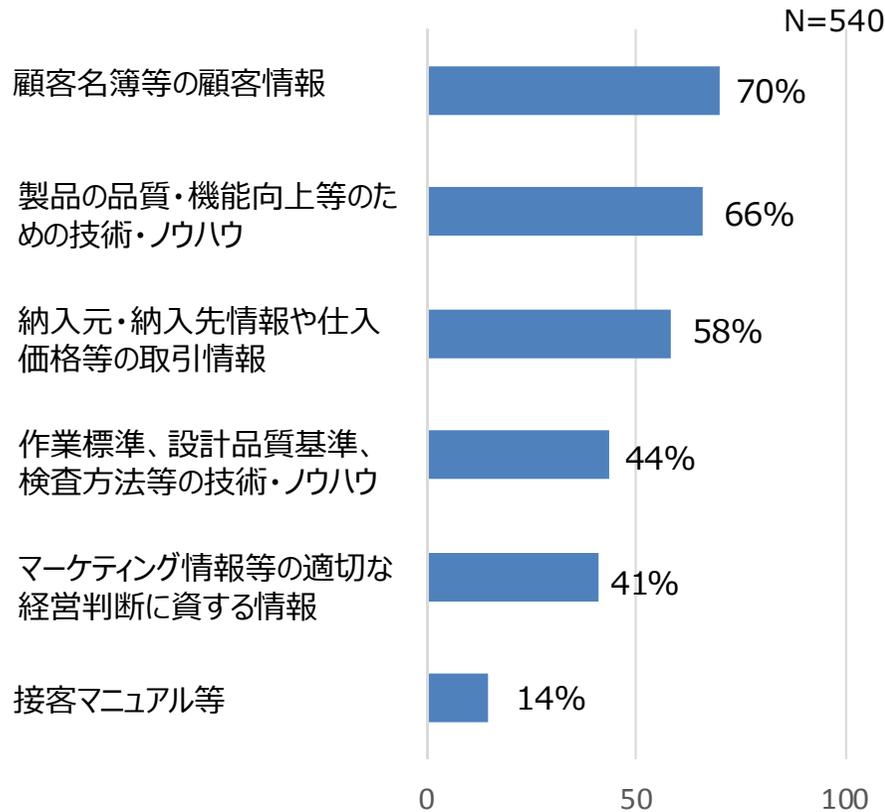
出典：独立行政法人経済産業研究所「日本企業の技術ノウハウの保有状況と流出実態に関する質問票調査」（平成28年3月）に基づき知財事務局作成

出典：経済産業省「営業秘密保護制度に関する調査研究報告書（別冊）」（平成27年3月）に基づき知財事務局作成

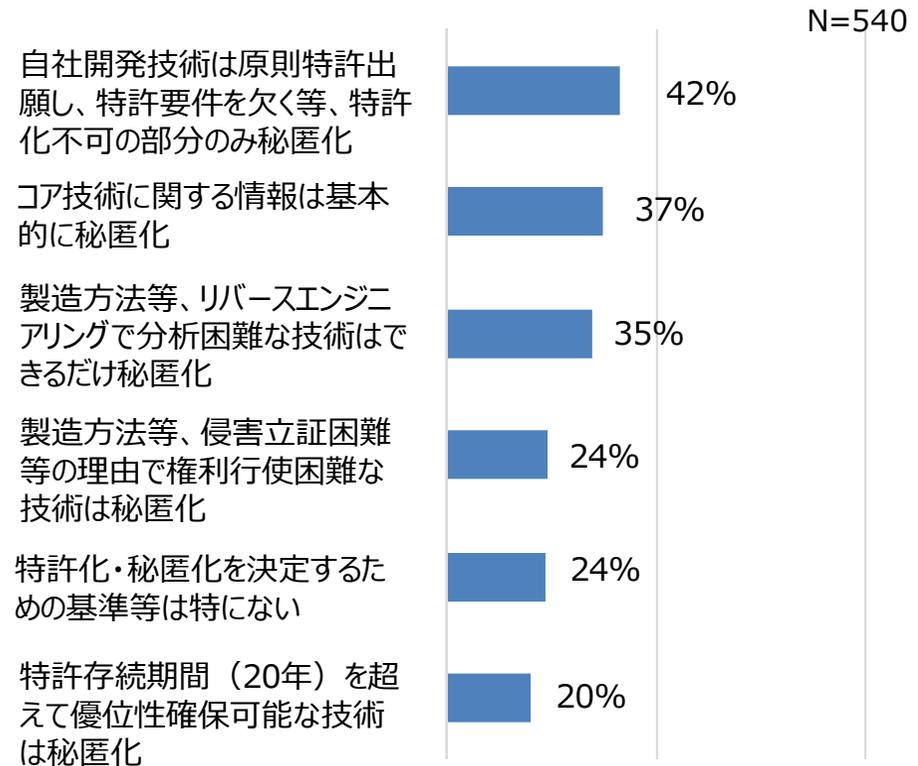
# 11. 営業秘密管理の実態

- 顧客情報や製品の品質・機能向上等のための技術・ノウハウを営業秘密管理の対象とする企業が特に多い。
- コア技術や製造技術を秘匿化する企業が3割を超え、オープン・クローズ戦略を持たない企業は約1/4に留まる。

営業秘密として管理している対象



企業のオープン・クローズ戦略の実態



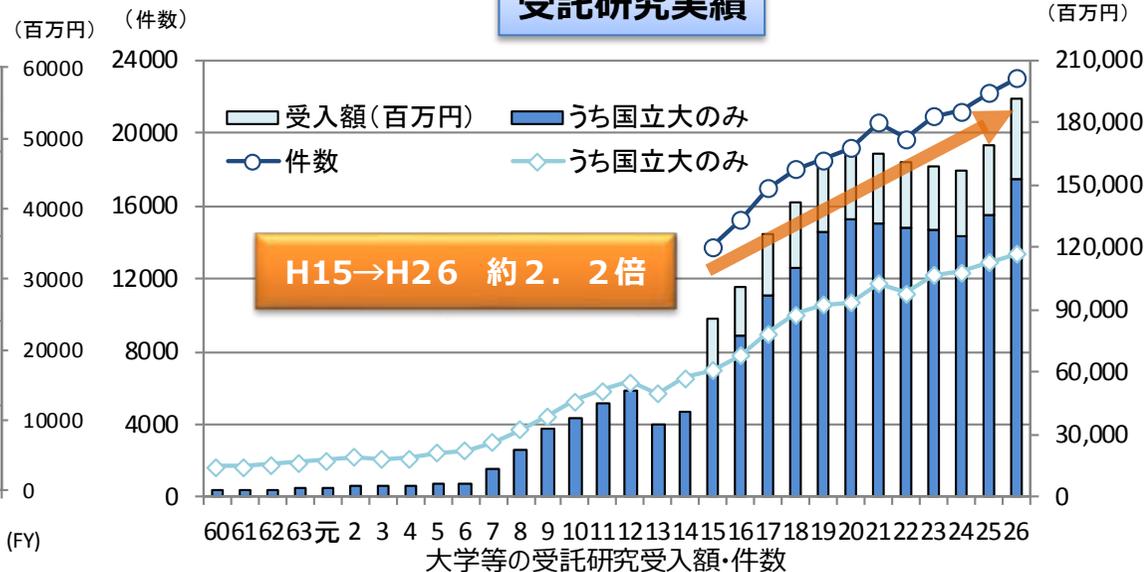
# 12. 産学官連携の現状(1)

■ 共同・受託研究、特許出願・活用等の実績は、順調に増加してきたが最近はやや頭打ち

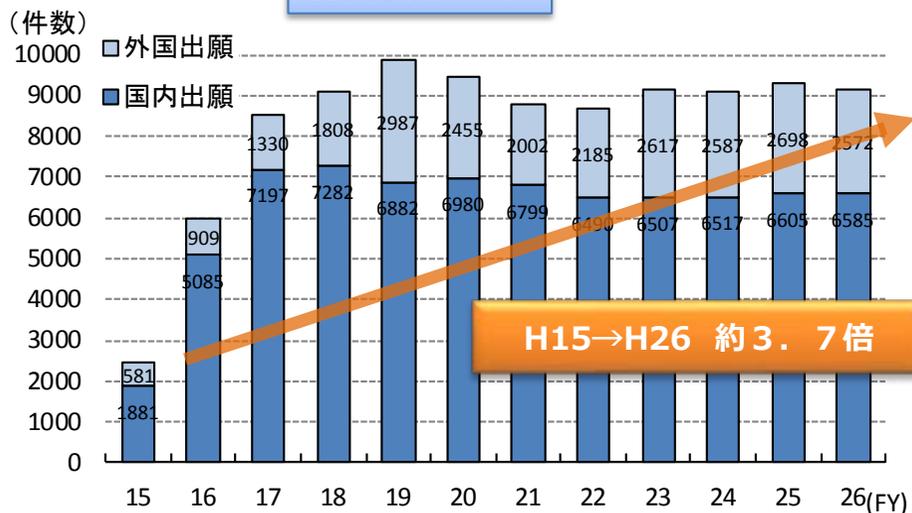
### 共同研究実績



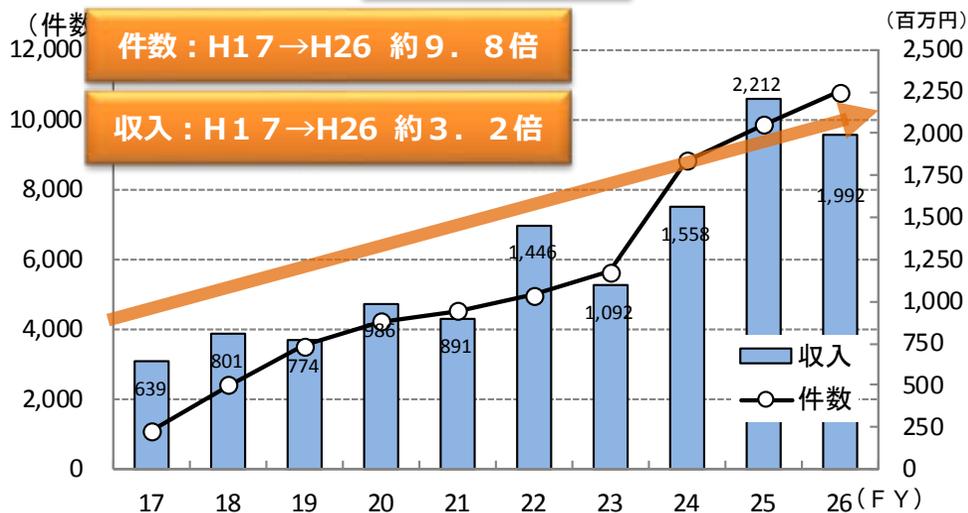
### 受託研究実績



### 特許出願実績



### 特許活用実績



# 13. 産学官連携の現状(2)

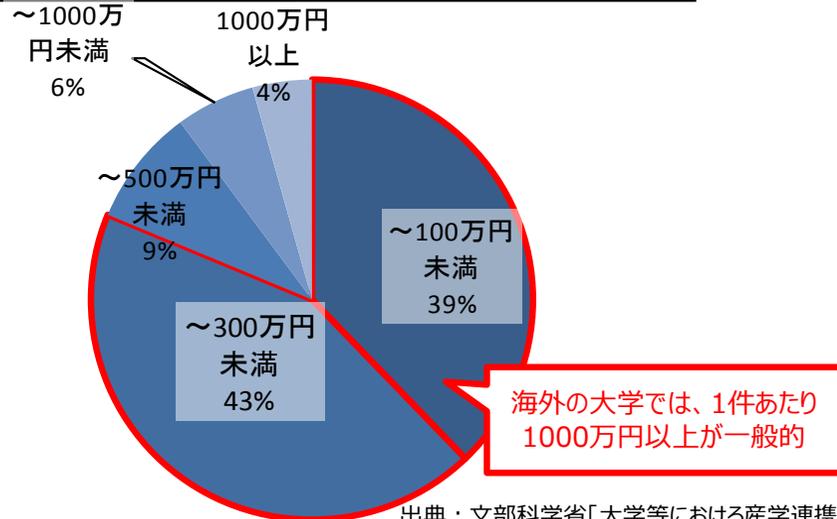
■ 企業から大学への研究費の拠出割合、1件当たりの平均共同研究費、米国と比較したライセンス収入水準など、まだまだ改善すべき点は多い。

企業の総研究費に対する大学への研究費の拠出割合

国	2009年(%)	2013年(%)
日本	0.45	0.46
アメリカ	1.13	0.96
ドイツ	3.73	3.73
イギリス	1.79	1.70
韓国	1.68	1.45
中国	4.04	3.19

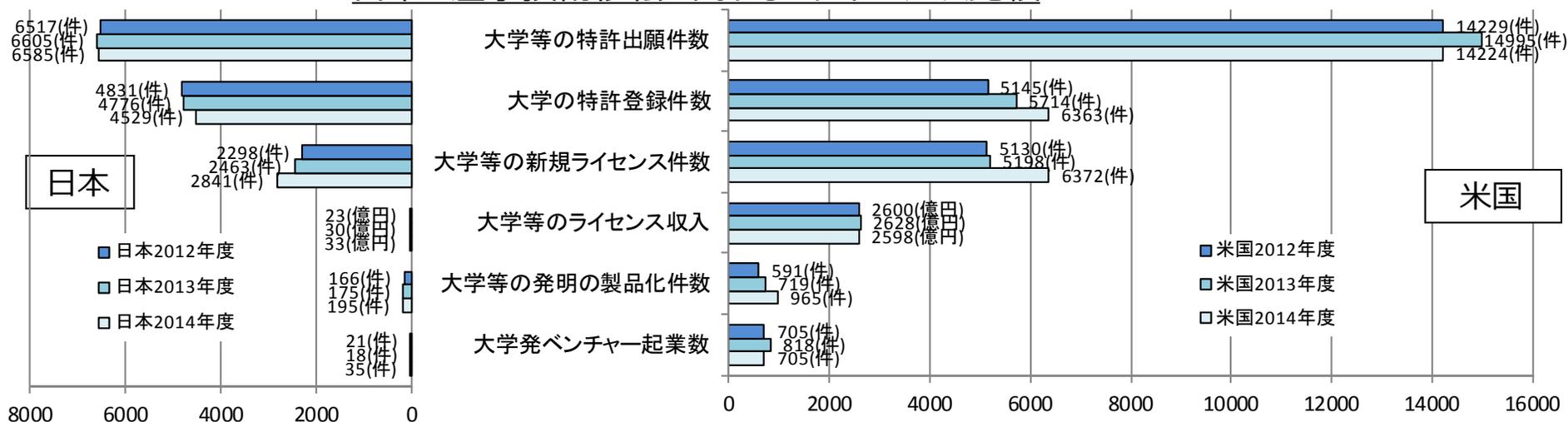
出典：OECD「Research and Development Statistics」に基づき経済産業省作成

日本の大学等における1件当たり共同研究費



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（平成26年度）」

日米の産学技術移転に関するパフォーマンス比較

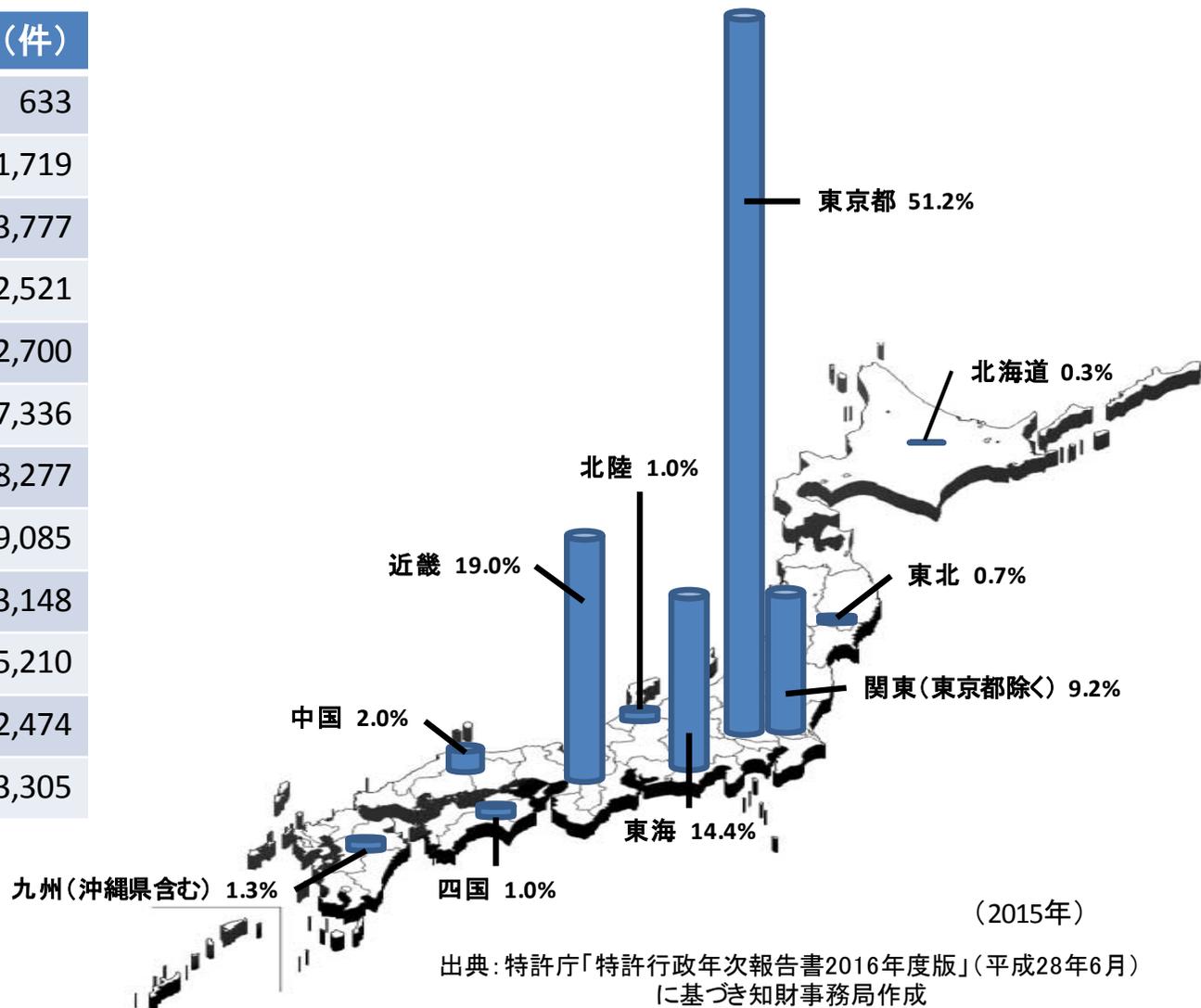


出典：AUTM U.S. Licensing Activity Survey、UNITT大学技術移転サーベイに基づいて経済産業省作成

# 14. 特許出願件数の地域分布状況

■ 特許出願件数は、東京都で約5割を占め、また、都市部に集中。

地 域	出 願 件 数(件)
北海道	633
東 北	1,719
関東(東京都除く)	23,777
東京都	132,521
北 陸	2,700
東 海	37,336
うち愛知県	28,277
近 畿	49,085
うち大阪府	33,148
中 国	5,210
四 国	2,474
九州(沖縄県含む)	3,305



# 15. 都道府県別弁理士登録状況

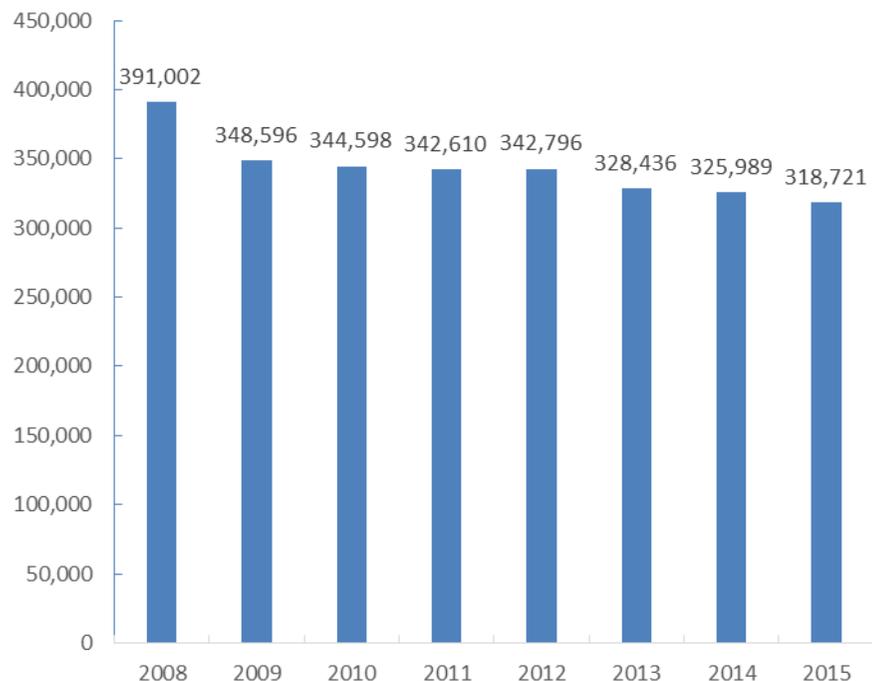
- 弁理士は、東京都と大阪府で約7割を占める。
- 10名を下回る県も散見。

事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)	事業所所在地	人数(人)	割合(%)
北海道	42	0.39	東京	5977	54.89	滋賀	70	0.64	香川	14	0.13
青森	5	0.05	神奈川	788	7.24	京都	218	2.00	愛媛	12	0.11
岩手	3	0.03	新潟	19	0.17	大阪	1646	15.11	高知	7	0.06
宮城	23	0.21	富山	18	0.17	兵庫	278	2.55	福岡	91	0.84
秋田	8	0.07	石川	15	0.14	奈良	55	0.51	佐賀	6	0.06
山形	5	0.05	福井	13	0.12	和歌山	10	0.09	長崎	2	0.02
福島	10	0.09	山梨	13	0.12	鳥取	4	0.04	熊本	10	0.09
茨城	135	1.24	長野	53	0.49	島根	3	0.03	大分	5	0.05
栃木	33	0.30	岐阜	52	0.48	岡山	27	0.25	宮崎	9	0.08
群馬	29	0.27	静岡	64	0.59	広島	43	0.39	鹿児島	9	0.08
埼玉	177	1.63	愛知	558	5.12	山口	8	0.07	沖縄	7	0.06
千葉	203	1.86	三重	21	0.19	徳島	11	0.10	国外	81	0.74
(2015年末現在)									計	10890	100.00

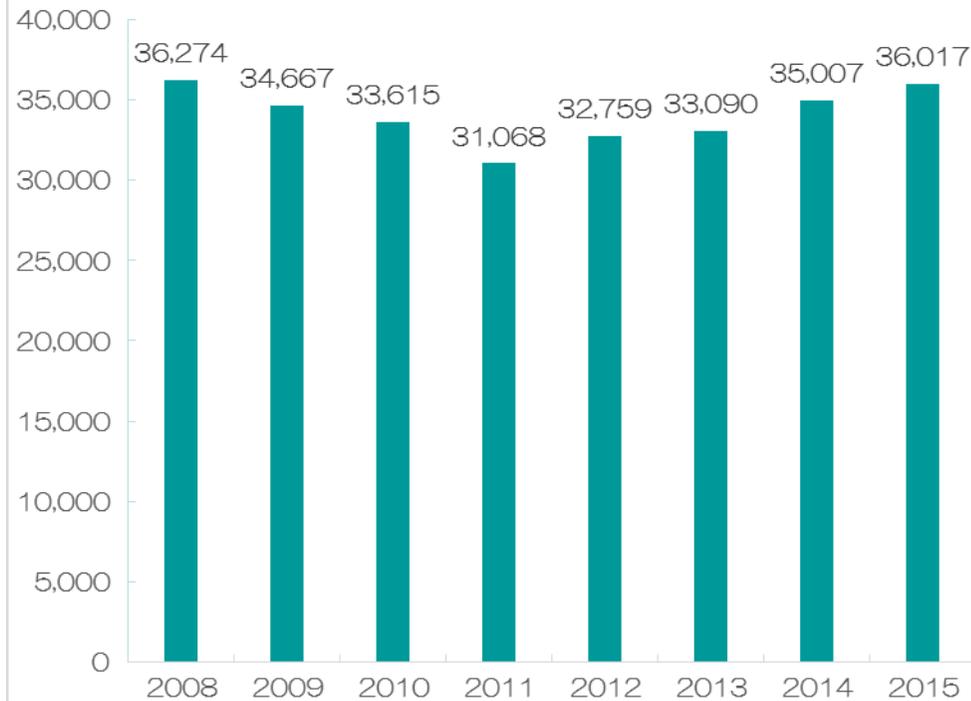
## 16. 我が国の中小企業による特許出願件数の推移

- 国内特許出願件数は、漸減傾向にある。しかし、中小企業における特許出願件数は、2011年以降は反転している。

### 特許出願件数（全体）の推移



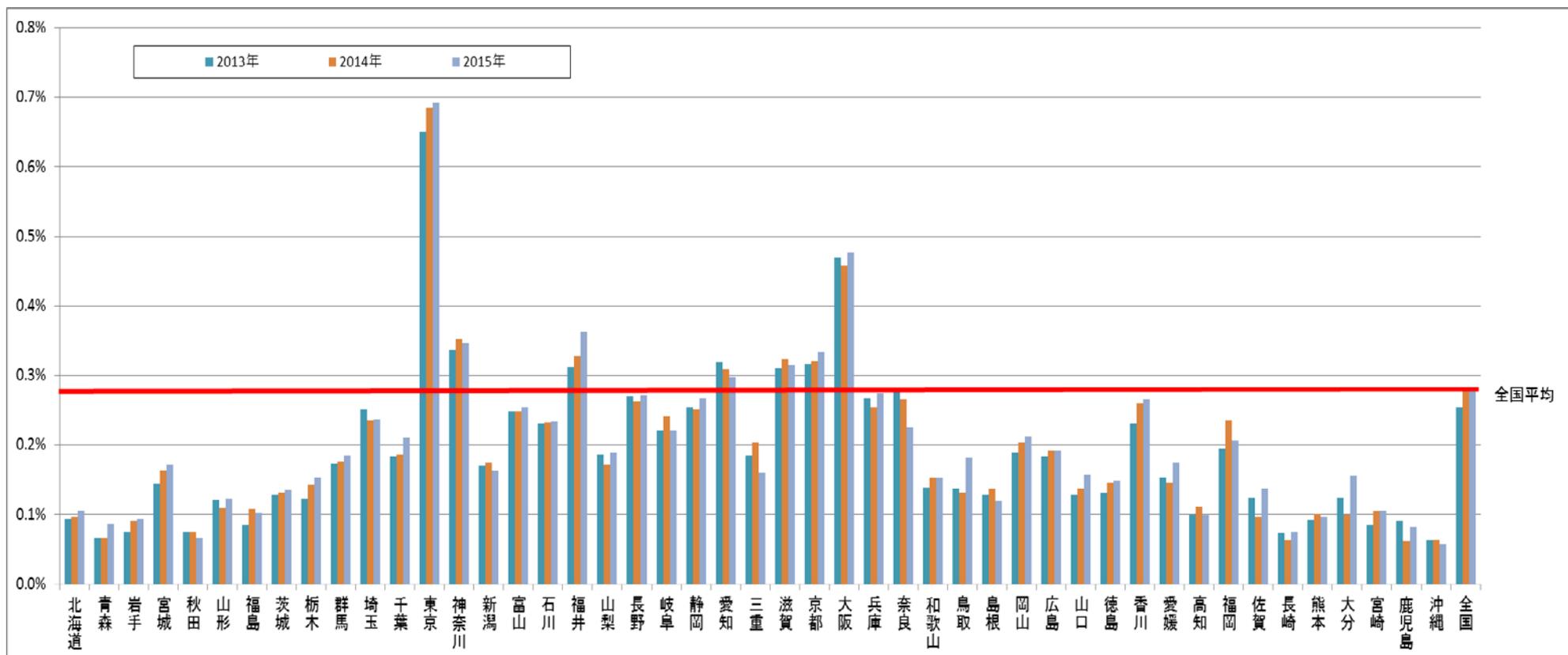
### 中小企業による特許出願件数の推移



出典：特許庁「特許行政年次報告書2016年度版」（平成28年6月）及び特許庁調べ

# 17. 中小企業による都道府県別特許出願件数の推移

- 中小企業数に対する特許出願中小企業数の割合は、2015年で全国平均0.3%弱である(なお、製造業に限ると1.3%)が、東京、福井、京都をはじめとして増加傾向にある地域もみられる。
- なお、全国平均を上回る都道府県は、東京、神奈川、福井、愛知、滋賀、京都、大阪、となっており、必ずしも大都市圏に片寄っているわけではない。

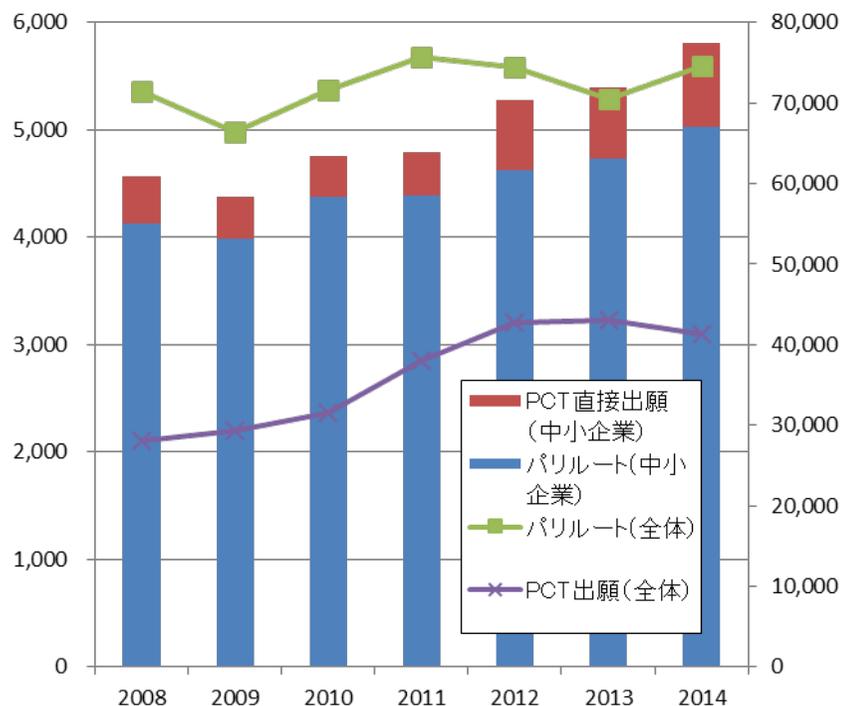


出典：中小企業庁「中小企業白書2016年版」(平成28年4月)及び特許庁調べ

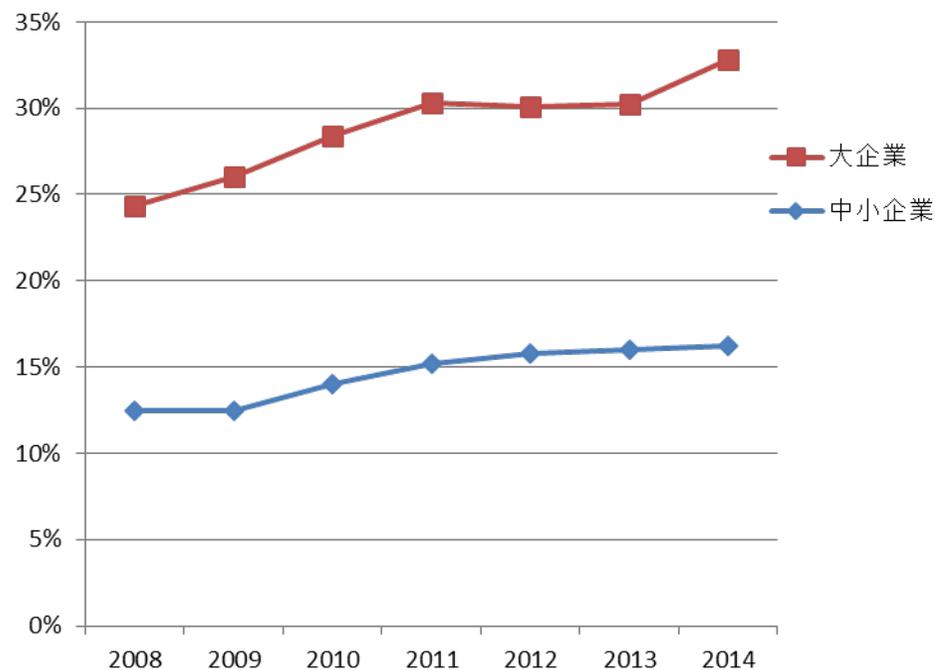
# 18. 中小企業による海外特許出願件数の推移

- (全体の傾向と同様に) 中小企業による特許の海外出願件数は、2009年以降増加傾向にある。
- しかし、海外出願率については、中小企業では6%程度と、大企業の海外出願率の33%程度に比べてまだ低い状況にある。

中小企業の海外出願件数（特許）\*



特許の海外出願比率\*



※国内へ出願される特許出願のうち外国にも出願される件数。  
特許庁で把握できない外国に直接出願された件数を含んだものではなく、日本企業による海外全ての出願件数を意味しない。

※海外出願率 = (優先権請求件数 + PCT直接出願) / (国内出願 + PCT直接出願)  
PCT直接出願：国際出願の受理官庁としての日本国特許庁に出願されたPCT出願のうち、国内出願に基づかない出願

## 19. 中小企業の知財意識

- 中小企業においては、知的財産活動を重要と認識している割合が他の活動を重要と認識している割合に比べて低い。

知的財産活動と他の活動の重要性の比較（全体）

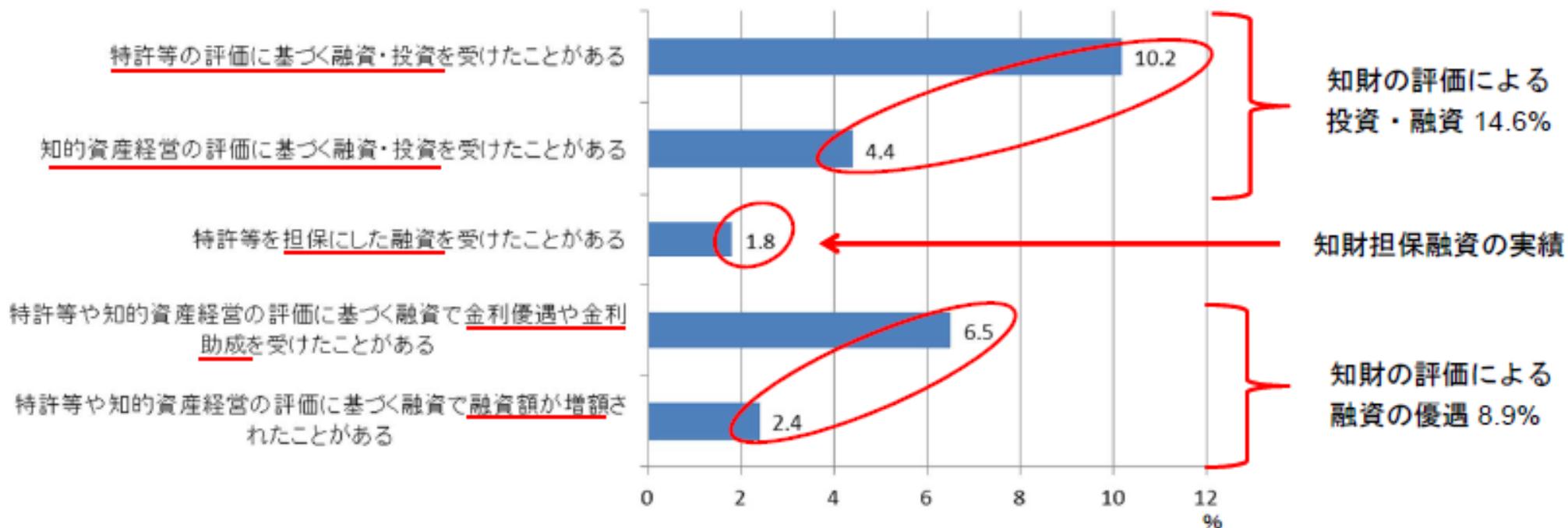


出典：特許庁 平成25年度中小企業等知財支援施策検討分析事業  
「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成26年3月)

## 20. 知財の取得による資金調達への効果

■ 約25%の中小企業が知財の取得により何らかの融資上のメリットを受けたと回答。

特許等や知的資産経営の評価に基づく融資・投資状況（複数回答）

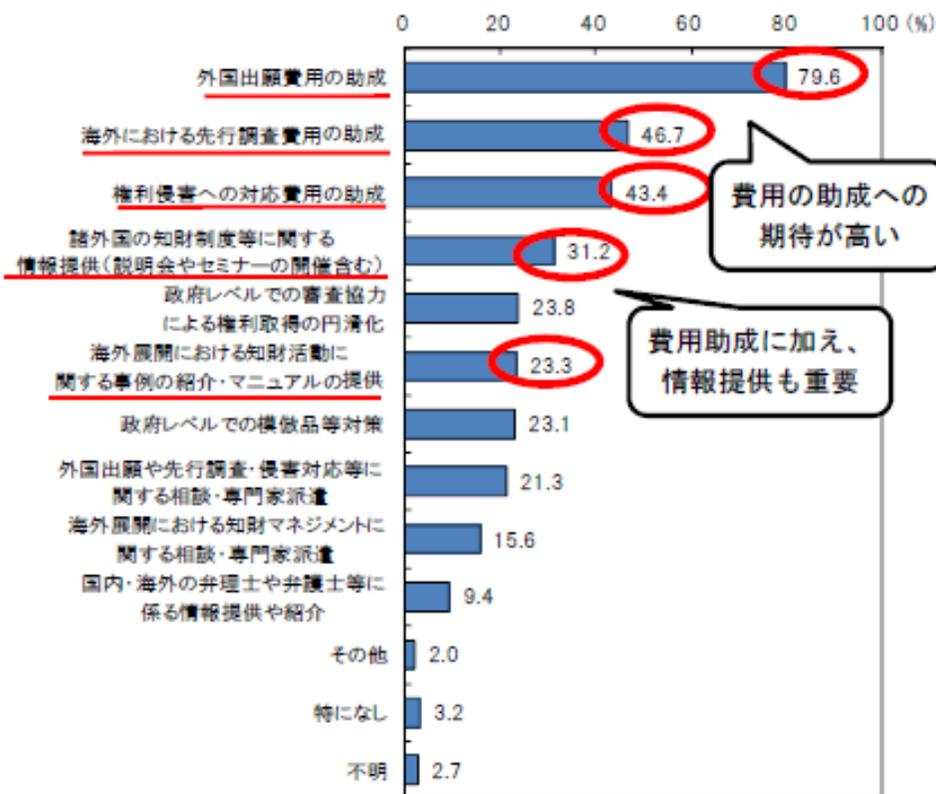


出典: 特許庁 平成25年度中小企業等知財支援施策検討分析事業  
「中小企業の知的財産活動に関する基本調査報告書」(平成26年3月)

# 21. 中小企業への海外知財支援ニーズ

■ 公的支援として、外国出願費用の助成等の公的な費用助成を期待する割合が高い。

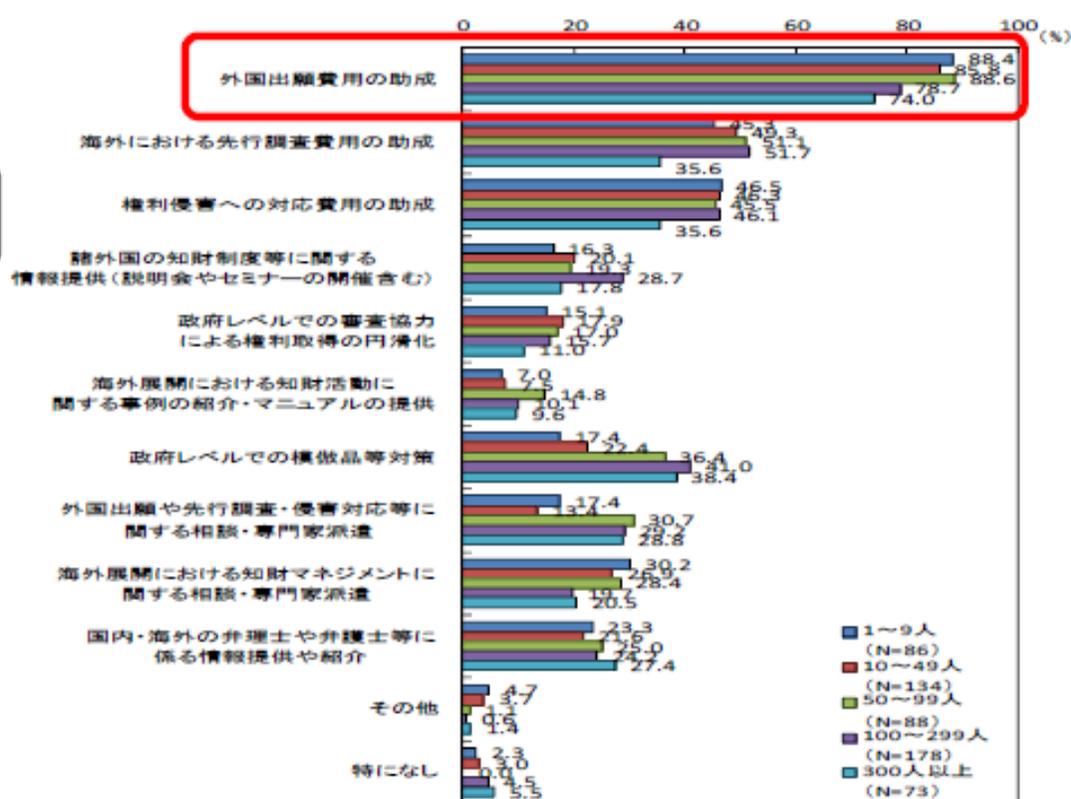
公的支援として期待すること (N=597)



費用の助成への期待が高い

費用助成に加え、情報提供も重要

公的支援として期待すること×従業員数別



出典: 特許庁 平成24年度中小企業等知財支援施策検討分析事業「中小企業における知的財産活動と経営課題を認識した支援の在り方及び外国出願実態調査」(平成25年3月)

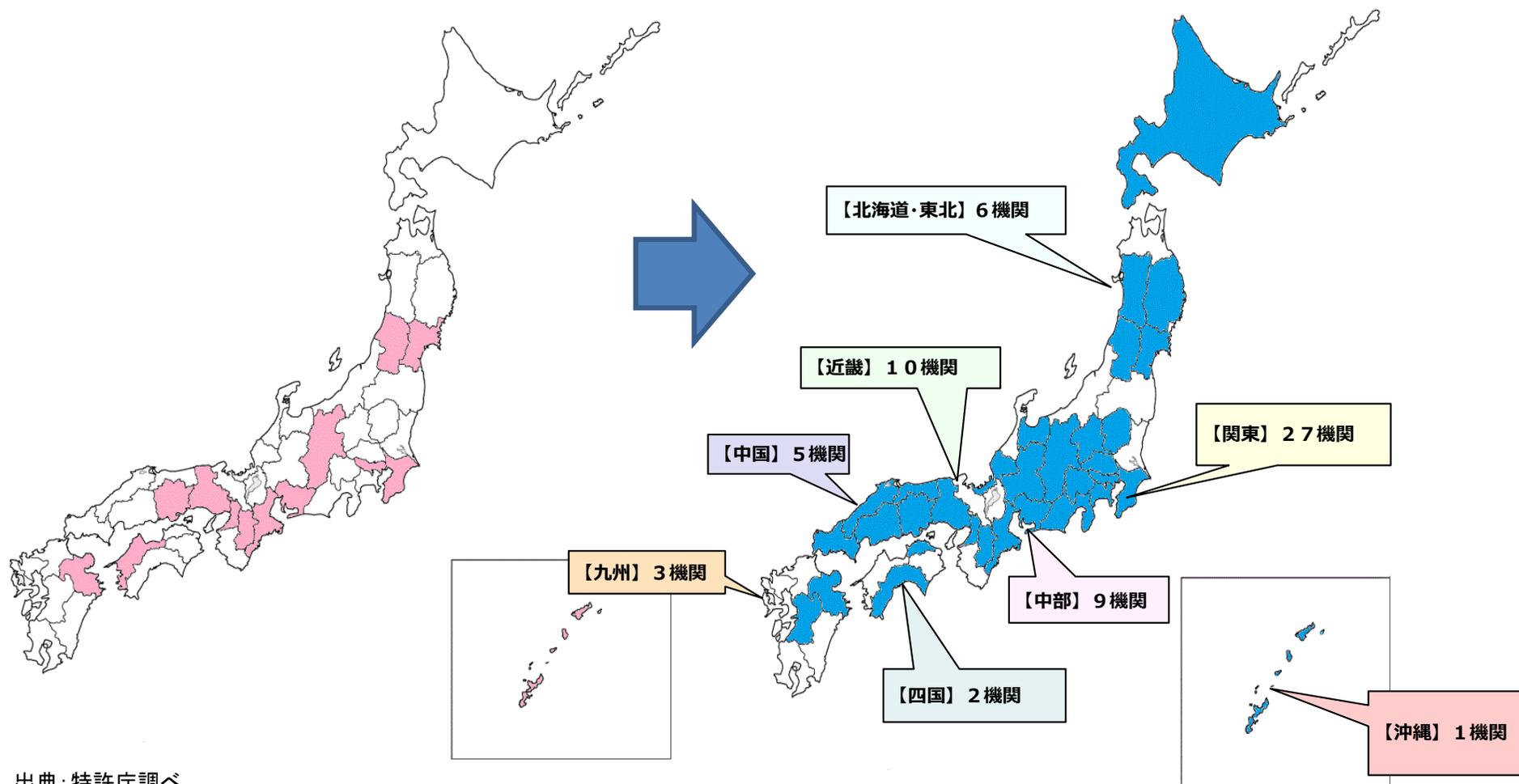
## 22. 知財ビジネス評価書を活用した金融機関の分布

平成26年度（利用金融機関分布）

金融機関：22機関、  
知財ビジネス評価書：51件

平成27年度（利用金融機関分布）

金融機関：63機関、知財ビジネス評価書：150件



## 23. 地域団体商標の登録状況

- 地域団体商標は2006年4月1日に出願受け付け開始、2016年3月末までに592件が登録。
- 都道府県別でみると、京都が圧倒的に多く、以下兵庫県、岐阜県、石川県、北海道と続く。
- 産品別でみると、工業製品や農林水産品、加工食品の登録が多い。

### 都道府県別登録件数ランキング

都道府県	件数
京都府	62
兵庫県	35
岐阜県	29
石川県	28
北海道	27
静岡県	21
福岡県	17
東京都	17
福井県	16
沖縄県	15
三重県	15
愛知県	15

### 地域団体商標の産品別内訳(2016年3月31日時点)

野菜	米	果実	食肉・牛・鶏
56件	7件	44件	58件
水産食品	加工食品	牛乳・乳製品	調味料
45件	53件	5件	16件
菓子	麺類・穀物	茶	酒
11件	12件	16件	13件
清涼飲料	植物	織物・被服・布製品・履物	工芸品・かばん・器・雑貨
1件	3件	57件	80件
焼物・瓦	おもちゃ・人形	仏壇・仏具・葬祭用具・家具	貴金属製品・刃物・工具
28件	15件	37件	9件
木材・石材・炭	温泉	サービスの提供(温泉を除く)	産品別の累計数
14件	42件	17件	639件

(備考)一登録案件の中で、複数の産品を指定している場合は、それぞれの産品ごとにカウントしている。

出典:特許庁「特許行政年次報告書2016年度版」(平成28年6月)

# 24. 地理的表示(GI)とは

- 地理的表示とは、地域で育まれた伝統を有し、その高い品質等の特性が生産地と結び付いている農林水産物・食品等の名称。
- この名称を知的財産として保護する地理的表示保護制度の運用を平成27年6月から開始。今後、国内外の市場においてGIマークによる差別化と保護を図ることで、我が国の地域特産品のブランド化を促進。

## 地理的表示(GI:Geographical Indication)

農林水産物・食品等の名称

その名称から当該製品の産地を特定可能

製品の品質等の確立した特性が当該産地と結び付いていることを特定できるもの

(例) ○ ○ □ □  
**地名** + 産品名

生産地

○ 人的な特性  
伝統的な製法  
地域伝統の文化・行事 等

○ 自然的な特性  
気候・風土・土壌 等

「主として帰せられる」  
結び付きがある

製品の特性

○ 品質  
特別に糖度が高い  
もっちりとした食感

○ 社会的評価・評判  
市場で高値で取引  
農林水産大臣賞受賞

○ その他  
きれいな飴色  
小ぶりで食べやすい



地理的表示

○○干柿

○○地域と  
製品の特性が結び  
付いた商品の名称  
の表示。

## 地理的表示保護制度の大枠と効果

### 制度の大枠

- ①「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに登録。
- ②基準を満たすものに「地理的表示」の使用を認め、GIマークを付す。
- ③不正な地理的表示の使用は行政が取締り。
- ④生産者は登録された団体への加入等により、「地理的表示」を使用可。

### 効果

- 製品の品質について国が「お墨付き」を与える。
- 品質を守るもののみが市場に流通。  
○ GIマークにより、他の製品との差別化が図られる。
- 訴訟等の負担なく、自分たちのブランドを守ることが可能。
- 地域共有の財産として、地域の生産者全体が使用可能。



GIマークは、登録された製品の地理的表示と併せて付すものであり、製品の確立した特性と地域との結び付きが見られる真正な地理的表示産品であることを証明する。

出典：農林水産省作成

## 25. TRIPS協定における地理的表示の位置付け

- 地理的表示保護制度とは、品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている産品について、その名称を知的財産として保護するもの。
- 国際的に広く認知されており、世界で100カ国を超える国で保護。

### 知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(トリップス協定)

[WTO協定(世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(平成6年条約第15号)附属書1C)]

#### ○ TRIPS協定における定義(第22条1)

ある商品に関し、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が加盟国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを特定する表示をいう。

### 諸外国における地理的表示保護制度の導入状況

- 諸外国では、地理的表示に対する独立した保護を与えている国は、100か国以上。

アジア	中東	欧州 (EUを除く)	EU	中南米	アフリカ
11か国	7か国	17か国	(28か国)	24か国	24か国

※ 国際貿易センター(WTOと国連貿易開発会議(UNCTAD)の共同設立機関)調べ(平成21年)

### EUの地理的表示保護制度のマーク

(<http://eumag.jp/issues/c1013/>)



PDO(原産地呼称保護): 特定の地理的領域で受け継がれたノウハウに従って生産・加工・製造された農産物、食品、飲料が対象。



PGI(地理的表示保護): 特定の地理的領域と密接に関連した農産物、食品、飲料が対象。生産・加工・製造の少なくとも一段階がその地域で行われていなければならない。

# 26. 地理的表示保護制度 登録産品 (H28.10.12時点:登録21件)

出典: 農林水産省作成

登録番号第1号 あおもりカシス



(生産地)とうせい  
青森県東青地域

登録番号第2号 但馬牛

たじまぎゅう



(生産地)  
兵庫県内

登録番号第3号 神戸ビーフ



(生産地)  
兵庫県内

登録番号第4号 タ張メロン



(生産地)  
北海道夕張市

登録番号第5号 八女伝統本玉露

やめ でんとうほんぎよくろ



(生産地)  
福岡県内

登録番号第6号 江戸崎かぼちゃ

えどさき



(生産地)いなしきし  
茨城県稲敷市及び  
うしくかつらちょう  
牛久市桂町

登録番号第7号 鹿児島の壺造り黒酢

つぼづくり くろず



(生産地)  
鹿児島県霧島市  
ふくやまちょう はやとちょう  
福山町及び隼人町

登録番号第8号 くまもと県産い草



(生産地) ひかわちょう  
熊本県八代市、八代郡氷川町、  
うきし くまぐん  
宇城市、球磨郡あさぎり町

登録番号第9号 くまもと県産い草畳表



(生産地) ひかわちょう  
熊本県八代市、八代郡氷川町、  
うきし くまぐん  
宇城市、球磨郡あさぎり町

登録番号第10号 伊予生糸

いよいと



(生産地)せいよし  
愛媛県西予市

登録番号第11号 鳥取砂丘らっきょう  
ふくべ砂丘らっきょう



(生産地) ふくべちょう  
鳥取県鳥取市福部町内の  
鳥取砂丘に隣接した砂丘畑

登録番号第12号 三輪素麺

みわ そうめん



(生産地)  
奈良県全域

登録番号第13号 市田柿

いちだ がき



(生産地)  
長野県飯田市、  
しもいなぐん  
下伊那郡ならびに  
かみいなぐん  
上伊那郡のうち  
飯島町および中川村

登録番号第14号 吉川ナス

よしかわ



(生産地) さばえし  
福井県鯖江市

登録番号第15号 谷田部ねぎ

やたべ



(生産地)おばまし やたべ  
福井県小浜市谷田部

登録番号第16号 山内かぶら

やまうち



(生産地)みかた かみなかぐん  
福井県三方上中郡  
わかさちょう やまうち  
若狭町山内

登録番号第17号 加賀丸いも



(生産地)のみし  
石川県能美市及び  
たかんどうまち  
石川県小松市(高堂町、  
ひとつはりまち  
野田町、一針町)

登録番号第18号 三島馬鈴薯



(生産地) はこねせいらく  
静岡県三島市の箱根西麓地域  
たがたくんかんなみちょう  
静岡県田方郡函南町の箱根西  
麓地域

登録番号第19号 下関ふく



(生産地)  
山口県下関市及び  
もじく  
福岡県北九州市門司区

登録番号第20号 能登志賀ころ柿

しか



(生産地)  
しかまち  
石川県志賀町のうち  
昭和45年から平成17年まで  
の旧志賀町区域

登録番号第21号 十勝川西長いも

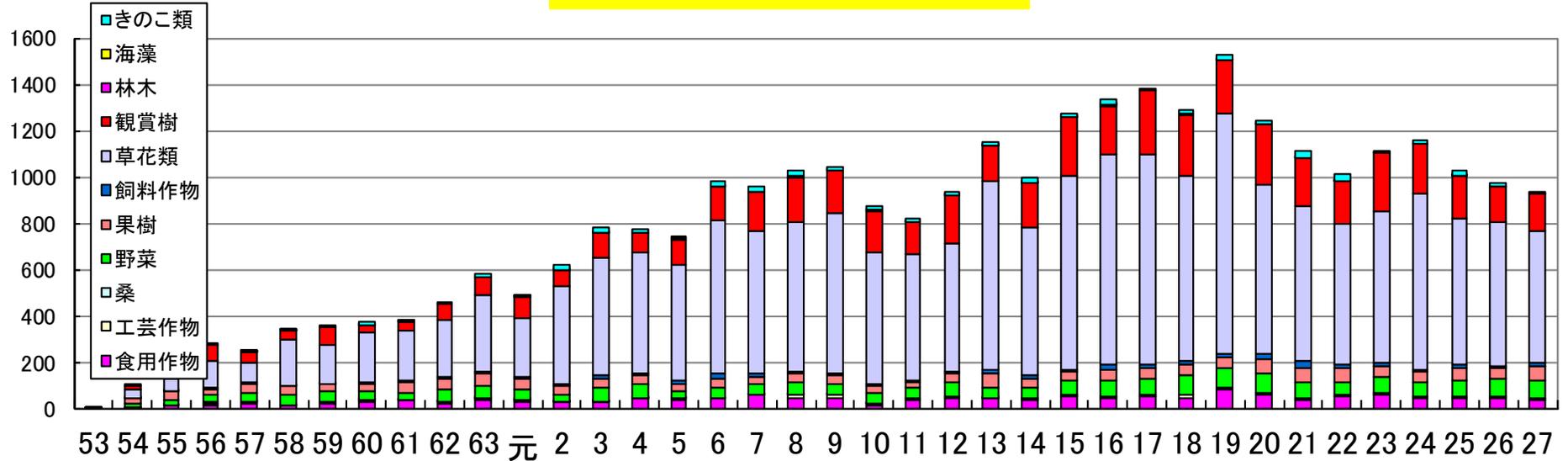


(生産地) めむろちょう  
北海道帯広市、芽室町、  
なかさつないむら しんとくちょう  
中札内村、清水町、新得町、  
あしよちちょう  
池田町字高島、足寄町、  
うらほろちちょう  
浦幌町

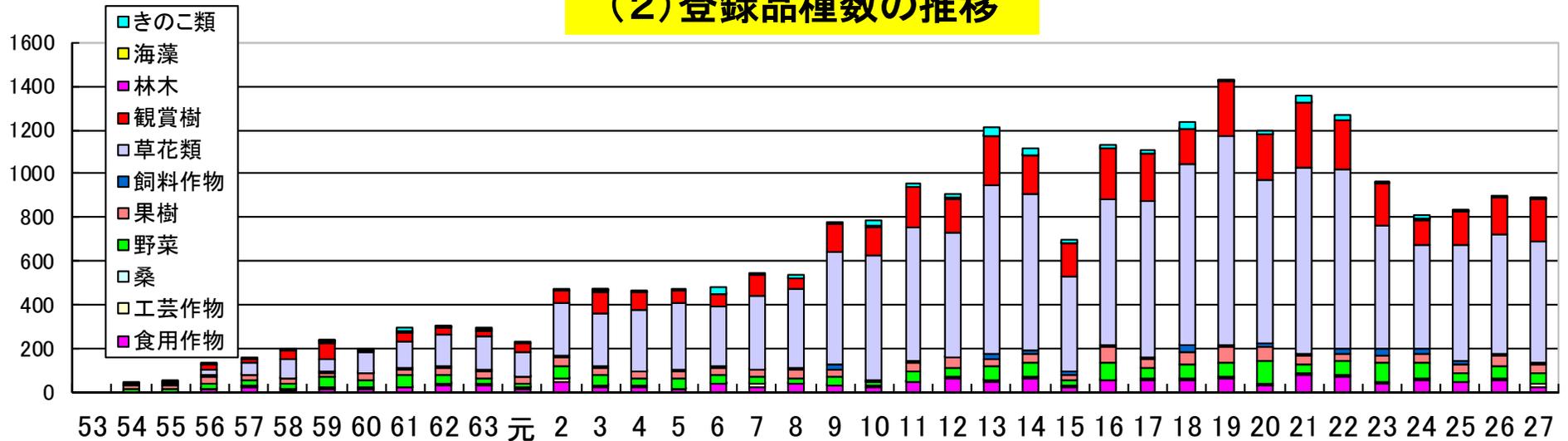
# 27. 新品種の出願・登録の状況

## (1) 出願品種数の推移

H27年度出願941件、登録891件



## (2) 登録品種数の推移

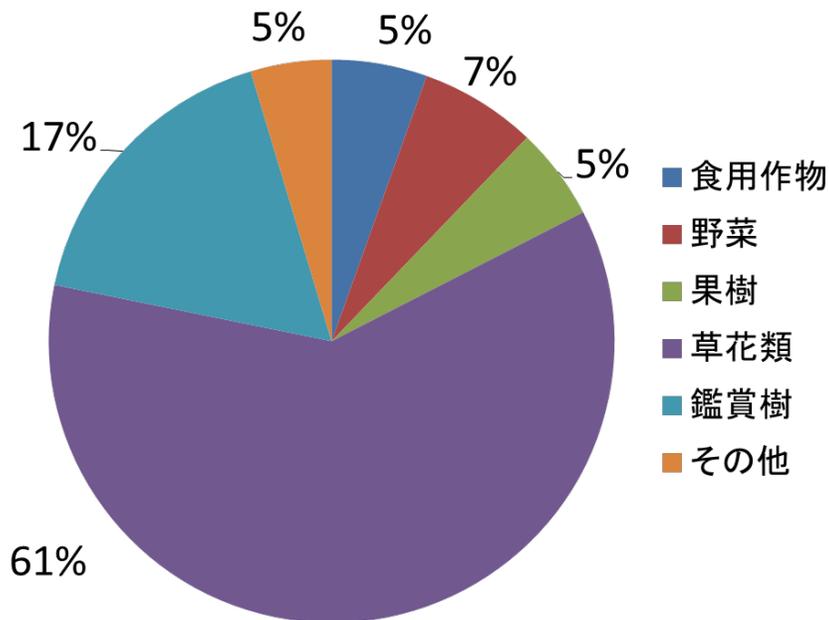


## 28. 新品種の登録件数の内訳

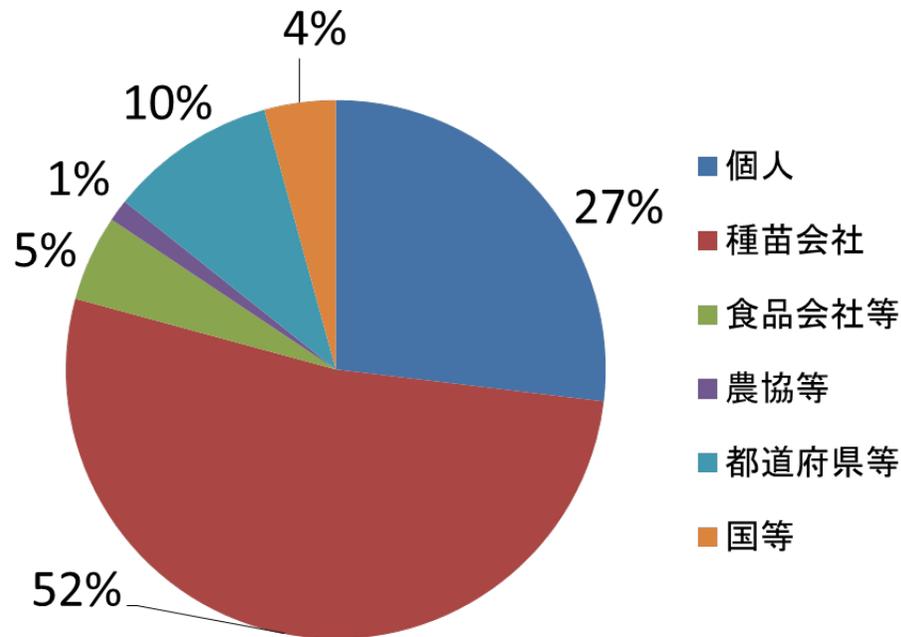
- 平成27年度末現在、登録品種の累計は25,166(権利が消滅したものも含む)。
- 登録品種を作物別にみると、草花類(61%)、鑑賞樹(17%)、野菜(7%)の順で多く、また権利者の類型別にみると、種苗会社(52%)、個人(27%)、都道府県等(10%)の順で多くなっている。

登録品種数累計: 25,166 (S53~H27年度)

【作物分野別】



【業種別】

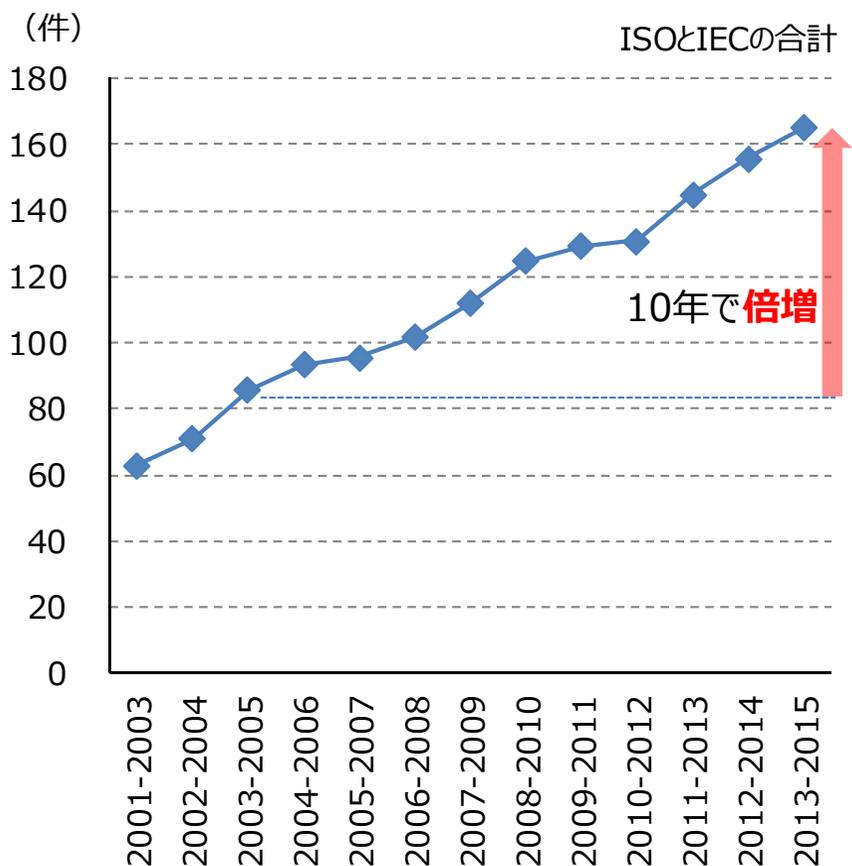


- 注: ①業種は、登録時点の区分である。その後の業種間の権利移転は反映していない。  
②食品会社等は、その他業種の会社を含む。  
③都道府県等は、市町村、公立学校を含む。  
④国等は、国立学校法人、独立行政法人を含む。

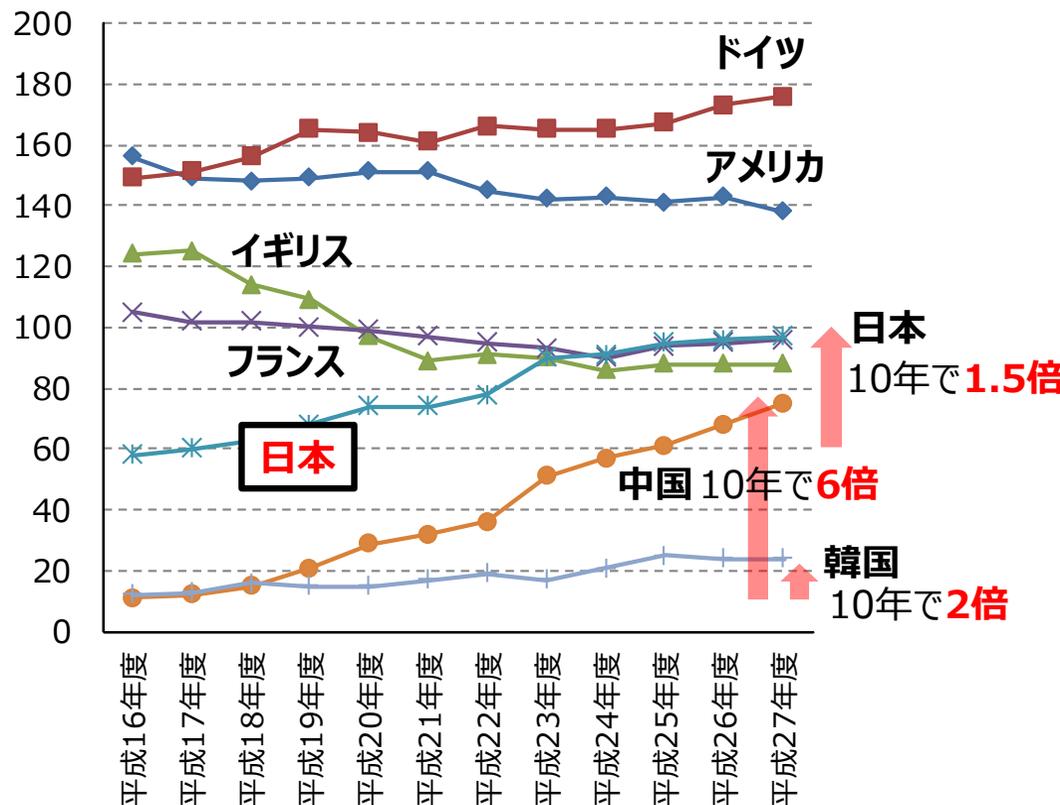
## 29. 国際標準提案件数と国際幹事引受数の推移

- 日本からの国際標準提案件数は10年で倍増し、国際幹事引受数でも英仏に並ぶ水準となっている。
- 一方で、中国、韓国の国際幹事引受数は、日本を上回る増加率で増加している。

### 日本からの国際標準提案件数の推移



### ISO/IEC国際幹事引受数の推移



# 30. 国際会合への年代別参加者の割合

■ 中国・韓国は、国際標準化会合への若手派遣や国際標準化機関の要職への就任等により、その存在感・影響力が増加。

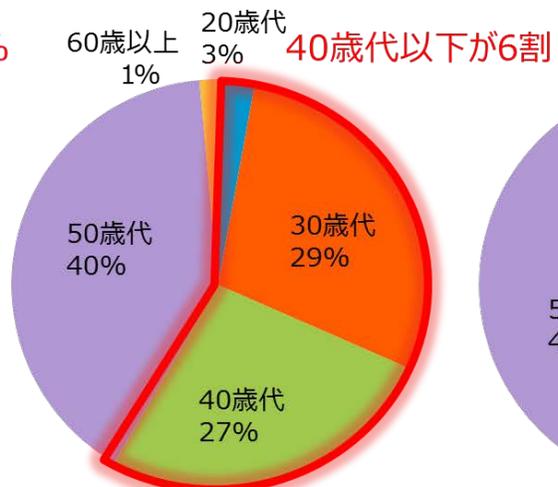
## 国際会合で中心的な役割を担っている参加者の年齢

### 日本



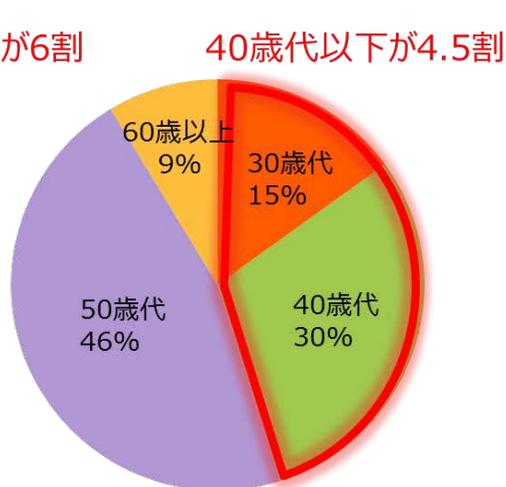
(出典) 経済産業省調べ

### 中国



(出典) 株式会社三菱総合研究所「中国・韓国の国際標準化動向調査」(2016年3月)

### 韓国



### 中国

- ✓ 国際標準化機関 (ISO・IEC・ITU) における要職を確保。
  - **ISO会長**: 張曉剛氏 (鞍山鋼鉄集団董事長)
  - **IEC副会長**: 舒印彪氏 (中国国家電網公司總經理)
  - **ITU事務総局長**: 趙厚麟氏 (元通信系官僚)

(出典) ISO、IEC、ITUホームページ

### 韓国 (サムスン)

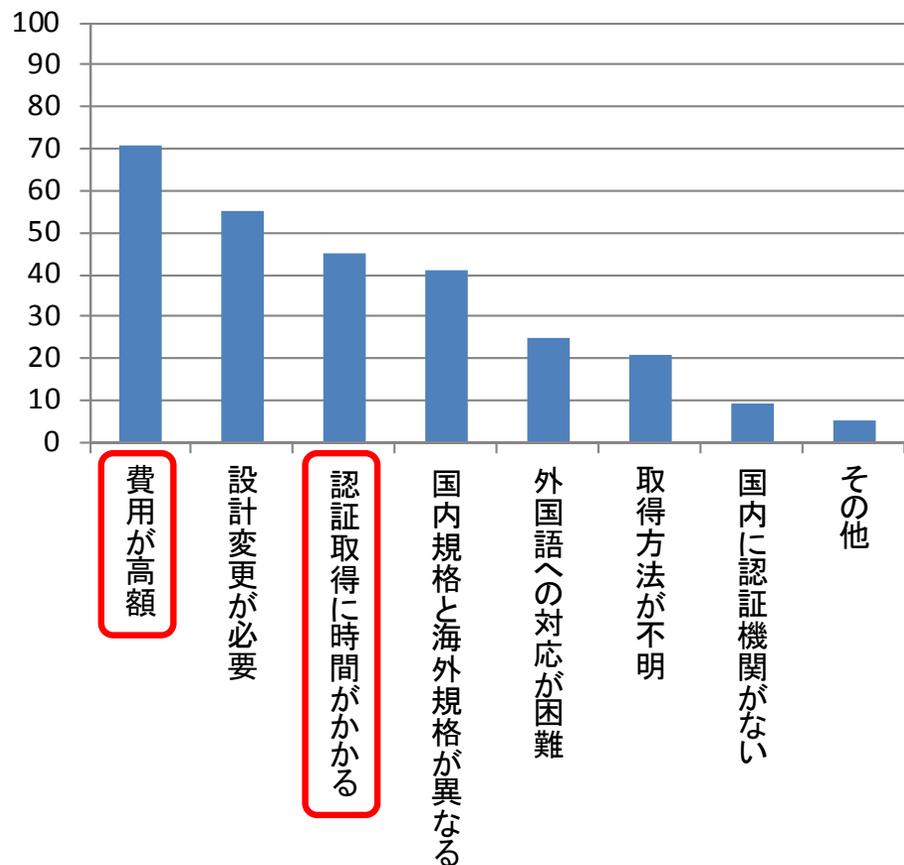
- ✓ 「サムスンは標準化部門に150人を配置し、7,200万ドルを使用」
- ✓ 「人事評価に標準化への取組が入っており、技術者が熱心に活動」

出典: 経済産業省調べ

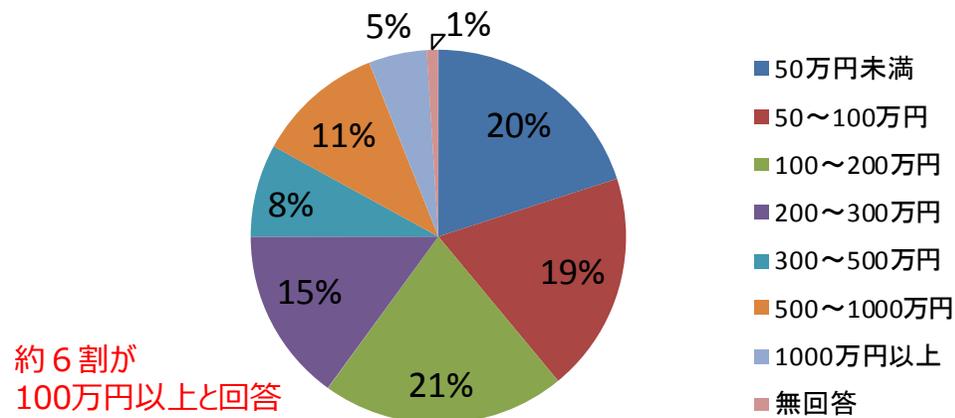
# 31. 中小企業が海外認証取得を断念した理由

■ 中小企業は、費用や期間を理由に、輸出に必要な海外認証の取得を断念する傾向。

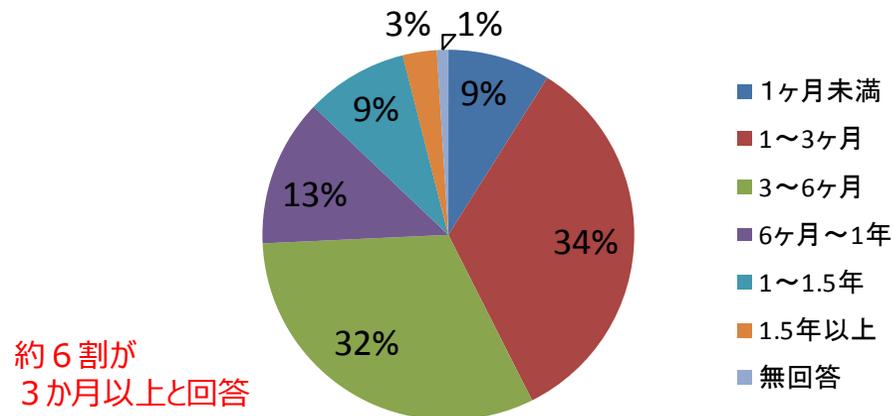
海外認証取得を断念した理由



認証取得にかかった費用



認証取得にかかった期間



## 32. 知財専門職大学院の現状

- 知財専門職大学院への入学者数は減少傾向。
- 学科廃止、他学科との統合などの動きもあり、存続の危機。

### 専門職大学院への入学者数

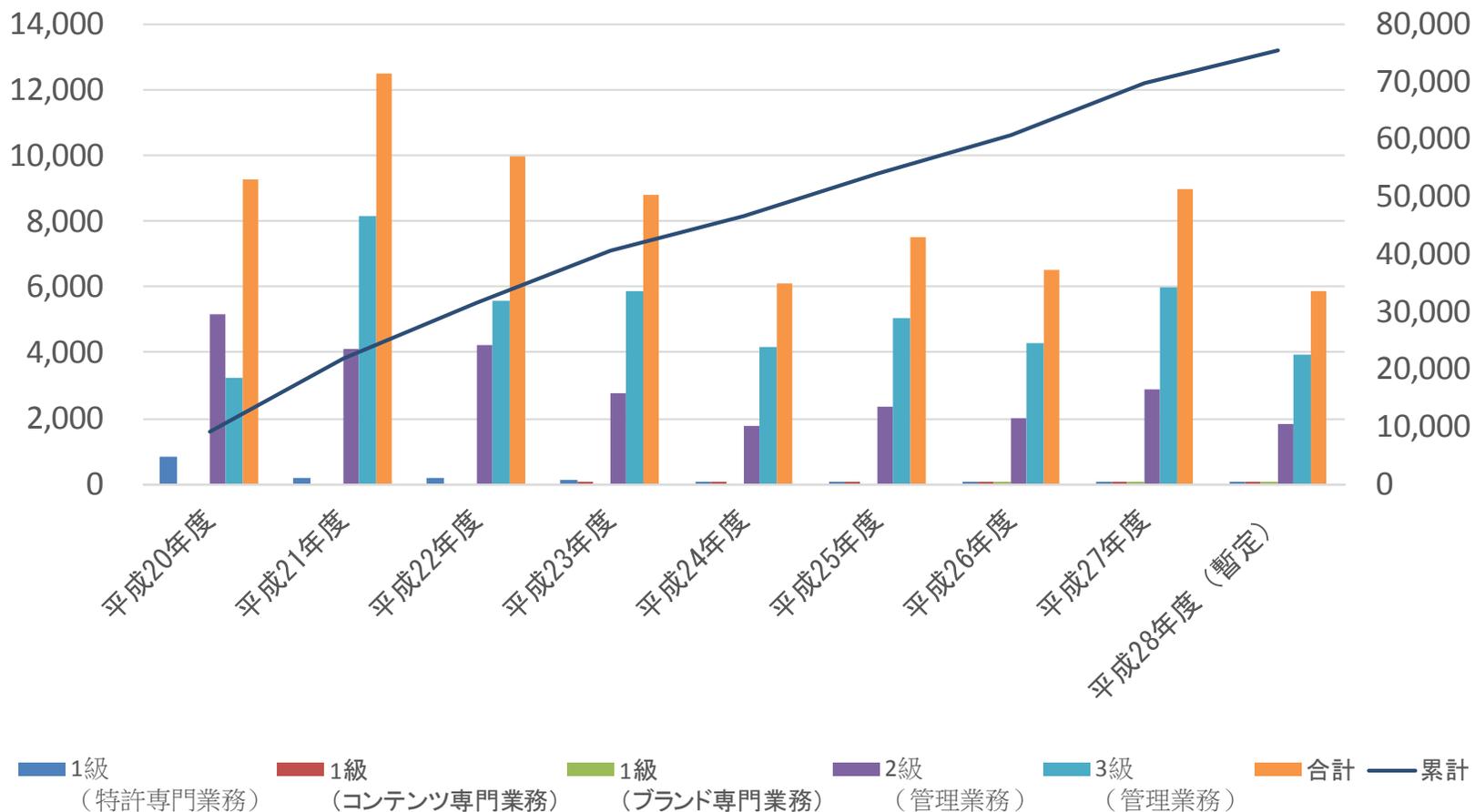
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
入学者数	8,274人	7,720人	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人
(内訳)						
法科大学院	3,620人	3,150人	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人
教職大学院	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人
ビジネス・MOT	1,861人	1,995人	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人
会計	801人	645人	561人	441人	465人	485人
公共政策	310人	308人	321人	275人	300人	263人
公衆衛生	87人	89人	103人	99人	96人	101人
知的財産	131人	118人	108人	82人	82人	63人
臨床心理	124人	121人	128人	117人	106人	123人
その他	573人	512人	505人	530人	485人	493人

出典：中央教育審議会大学分科会大学院部会 専門職大学院ワーキンググループ（第10回）資料2（平成28年8月）

### 33. 知的財産管理技能検定の現状

■ 平成20年度の検定開始以降、毎年8,000人程度の合格者を輩出。

知的財産管理技能検定合格者(知的財産管理技能士)数の推移



出典：知的財産教育協会調べ

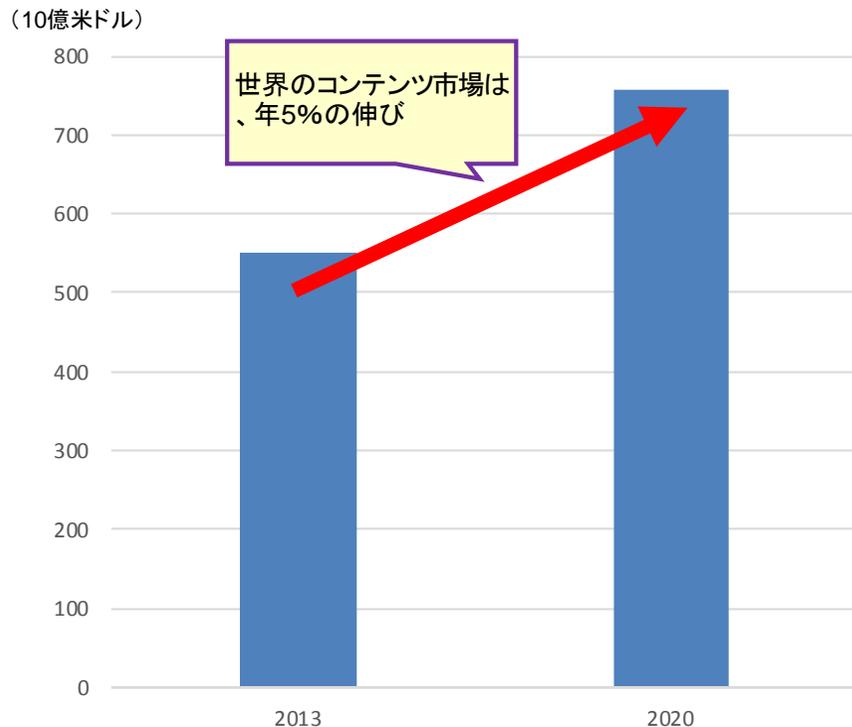
## 2. コンテンツ分野

# 1. コンテンツ市場の推移

■ 世界のコンテンツ市場が伸びているのに対し、我が国のコンテンツ市場は横ばい

### 【世界のコンテンツ市場】

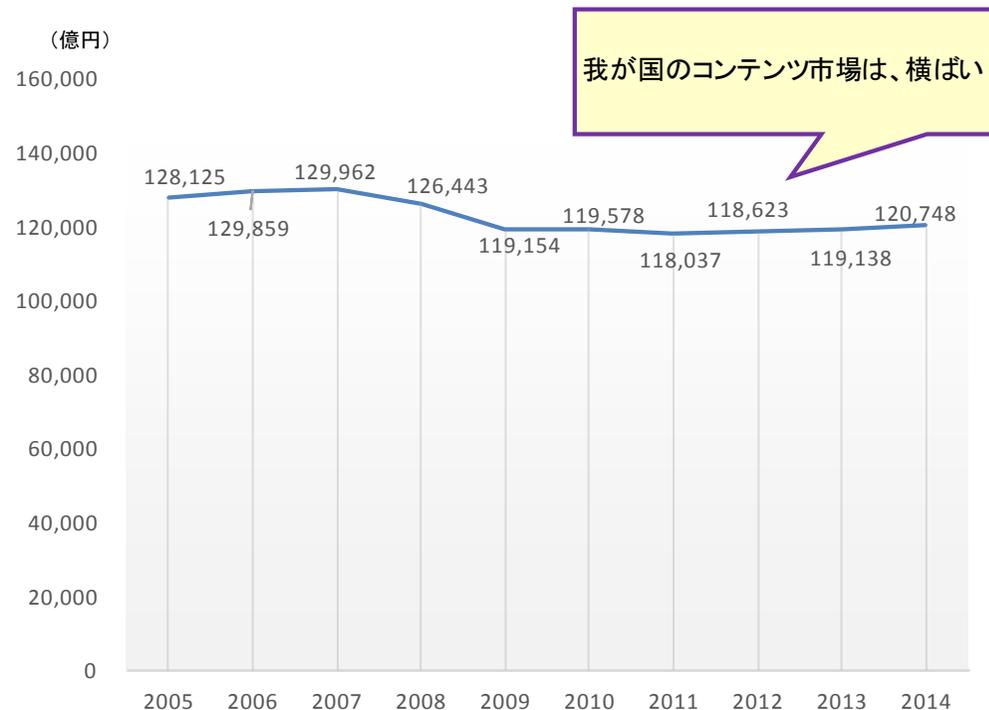
(2013年実績、2020年予測)



出典：A.T.カーニー(株)「コンテンツ分野における商標権、著作権等の管理・活用に関する実態調査」(2015年2月)

### 【我が国のコンテンツ市場】

(2005年-2014年)

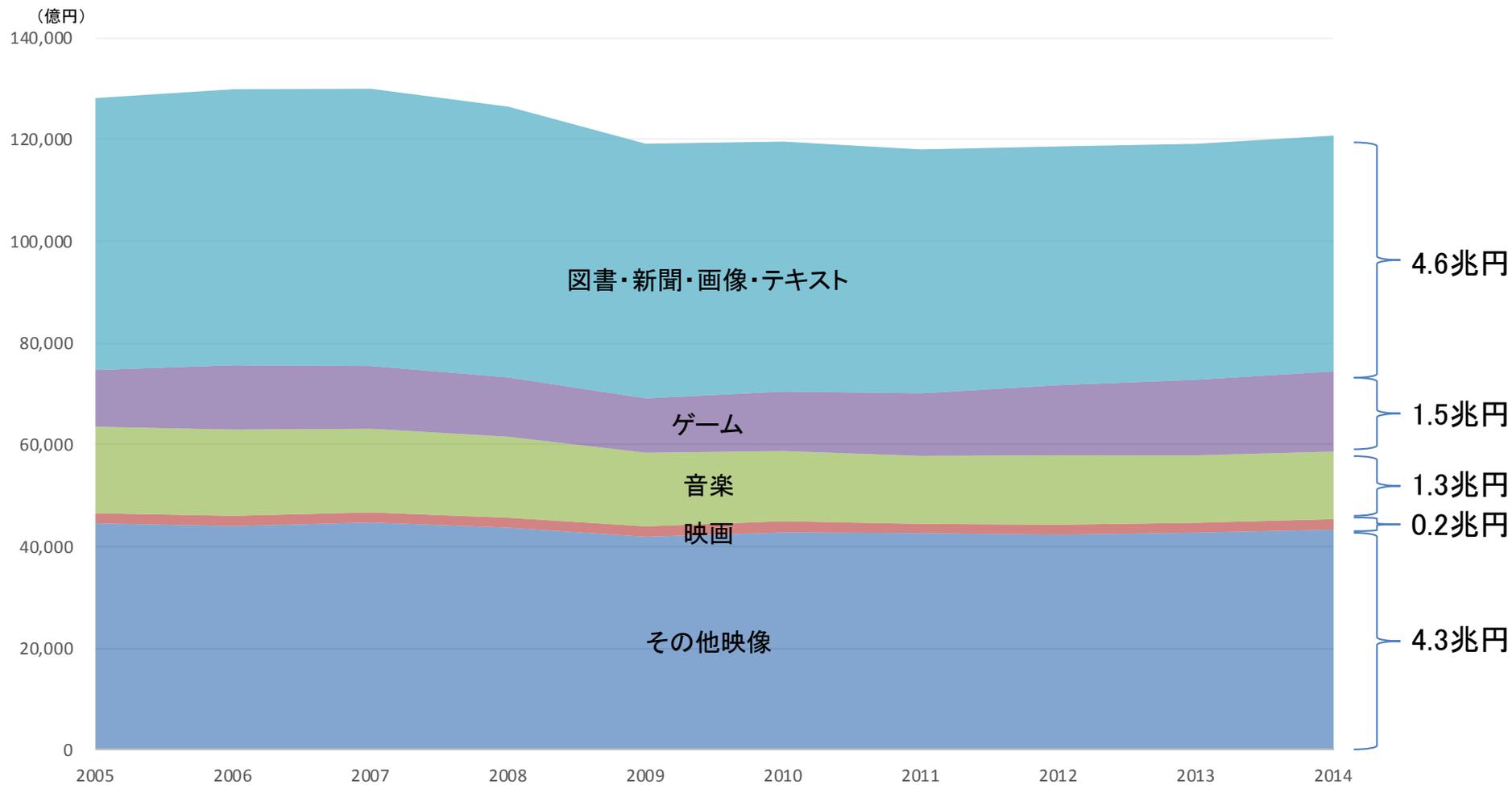


出典：(一財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

# 1. コンテンツ市場の推移

## (1) 国内におけるコンテンツ市場の推移

【コンテンツ産業の各市場規模推移】

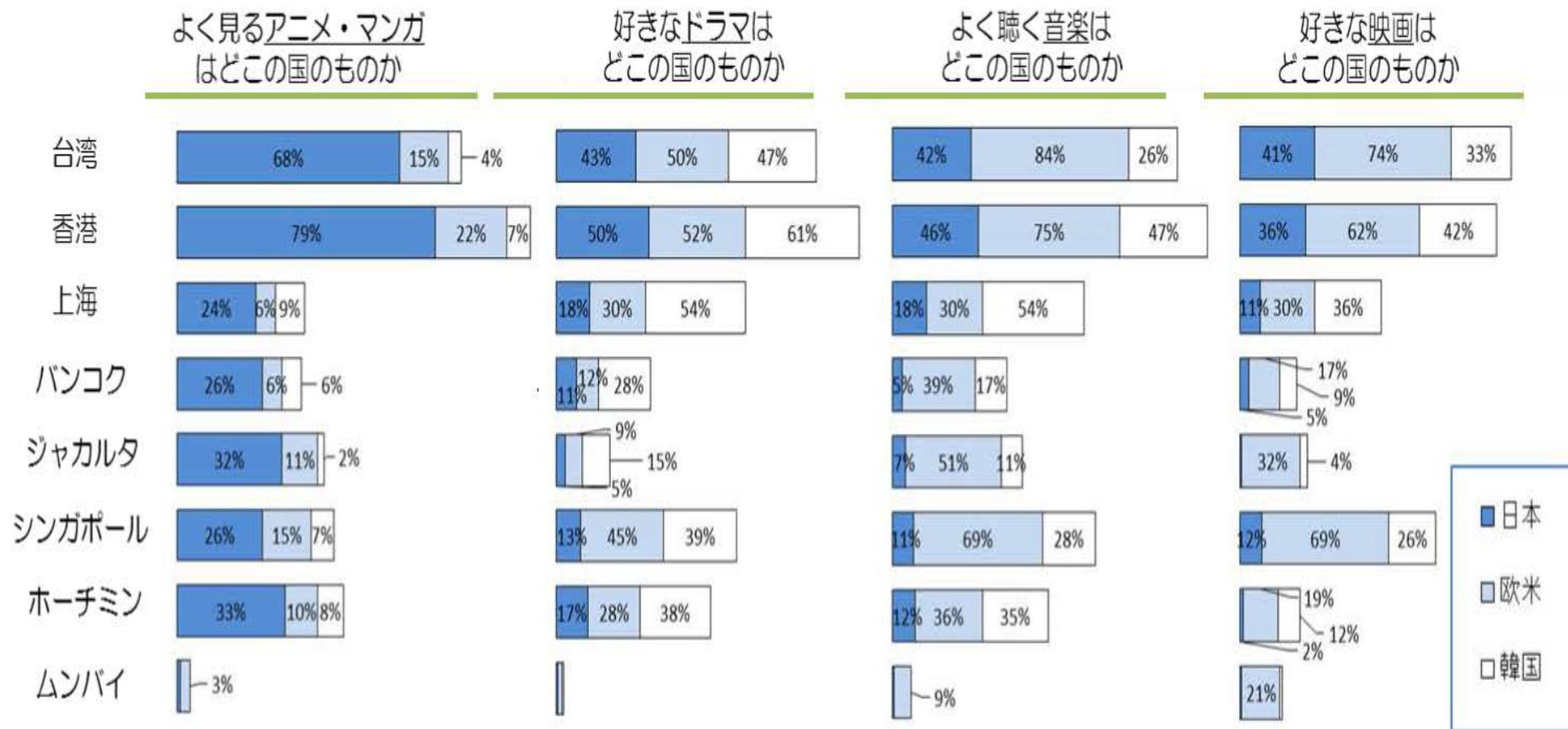


出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

# 1. コンテンツ市場の推移

## (2) 海外主要都市における日本コンテンツの視聴実態

【2014年調査】



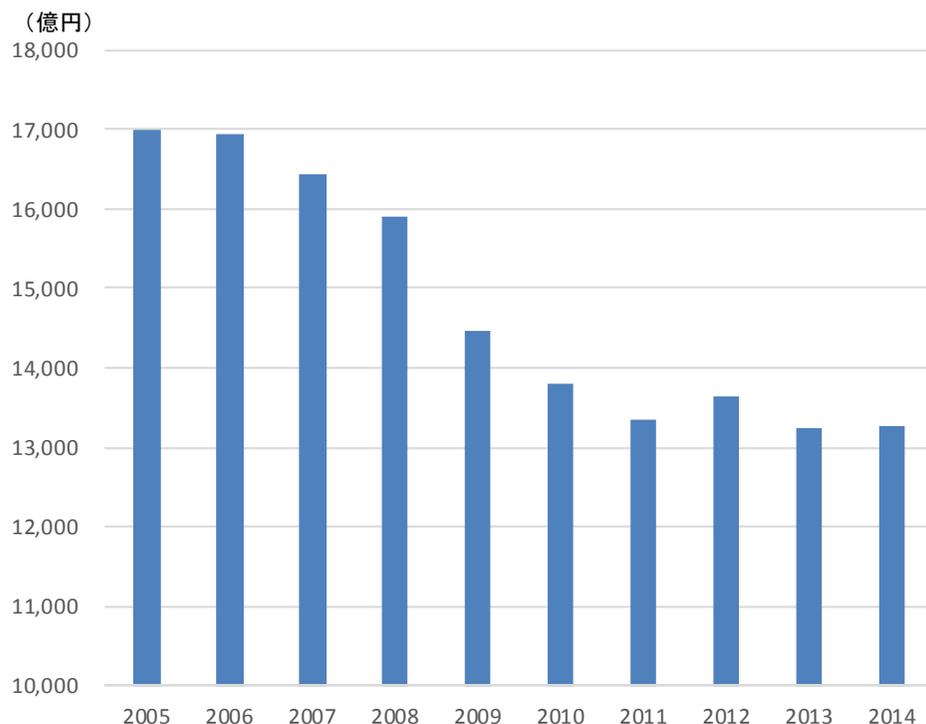
出典：博報堂Global HABIT調査（2015年2月（サンプル調査：15～54歳の男女が回答））（複数回答）

## 2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

### (1) 音楽

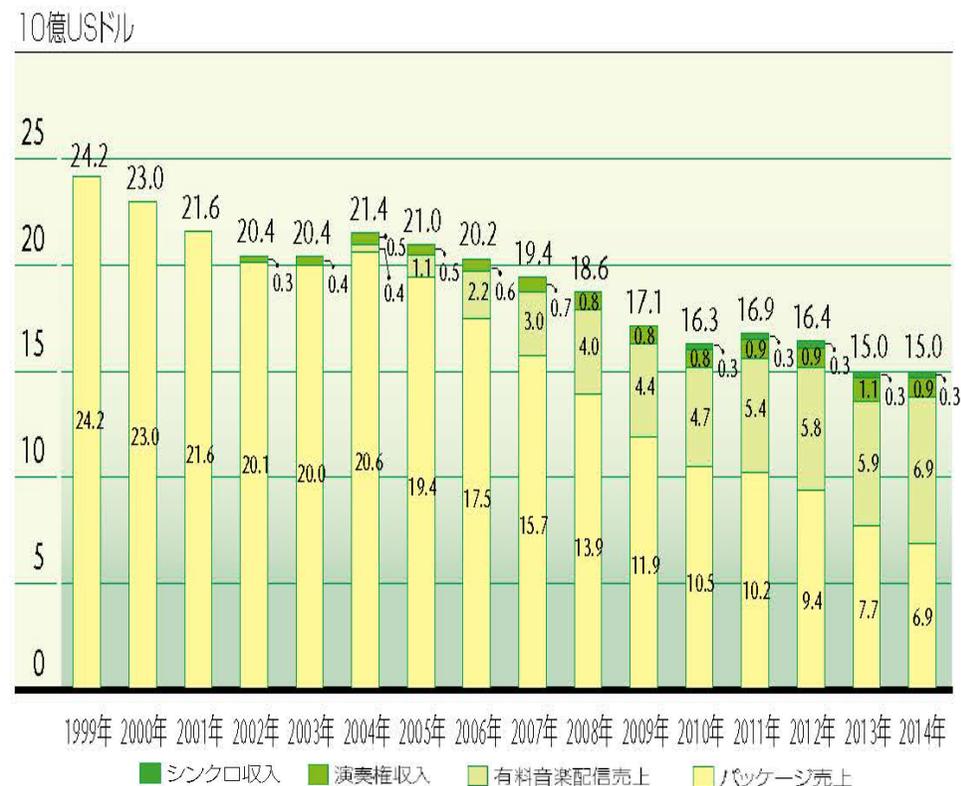
■ 日本市場、世界市場ともに減少傾向

【我が国における音楽・音声産業市場規模の推移】



出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

【世界の音楽市場(売上)推移】

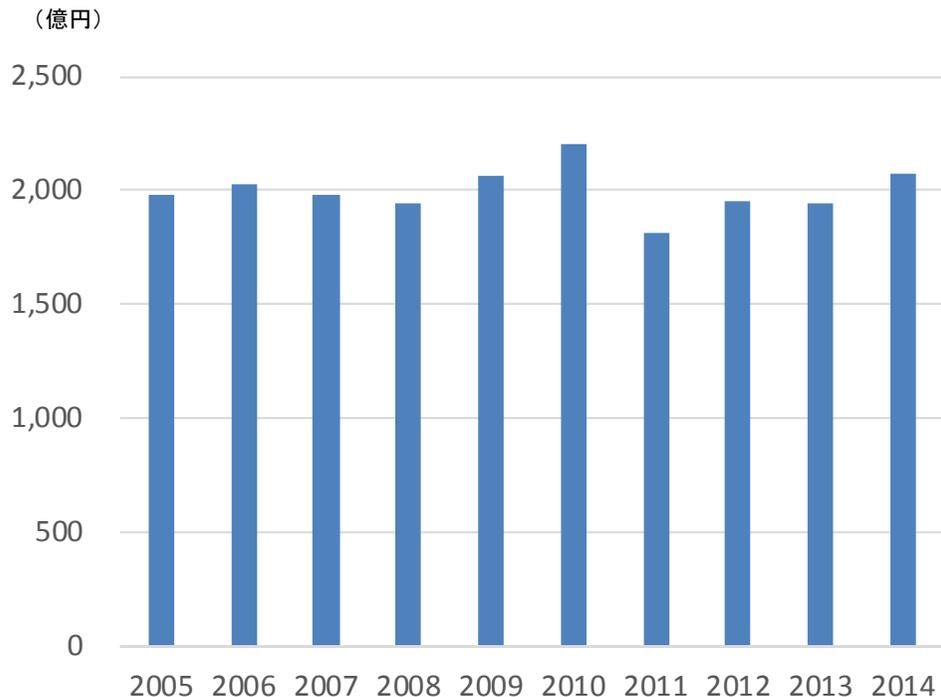


出典：(一社)日本レコード協会  
「日本のレコード産業2015」(2016年4月)

## 2. 各分野におけるコンテンツの市場状況 (2) 映画

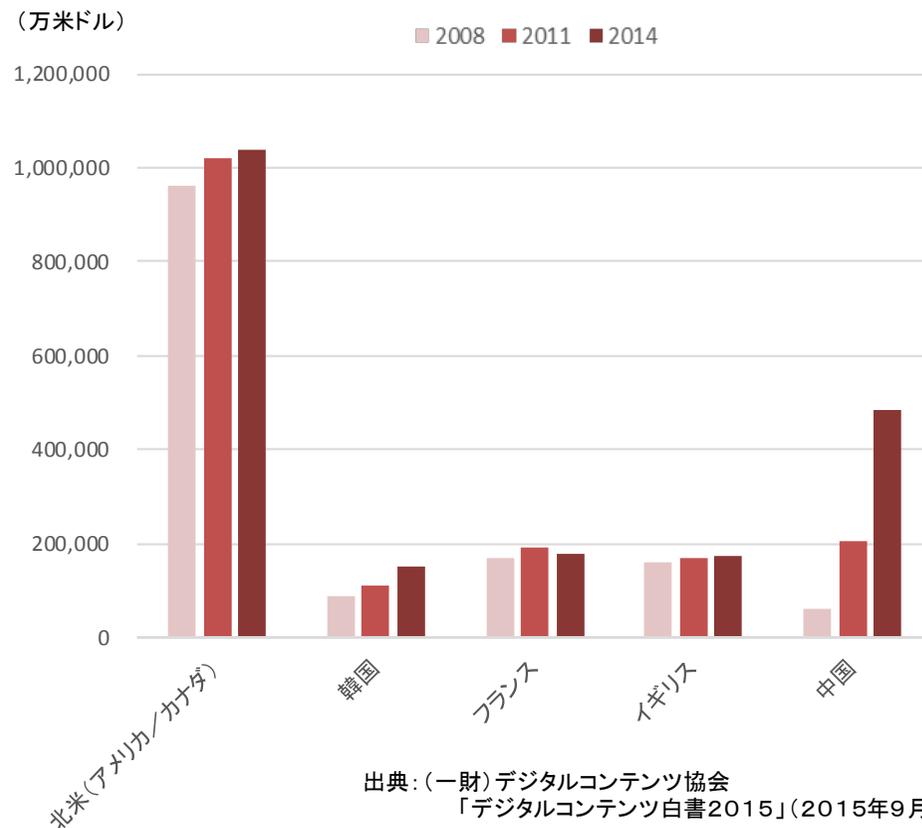
■ 日本市場は横ばい、中国市場の拡大が顕著

【我が国における映画市場規模の推移】



出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

【主要国における市場規模の推移】



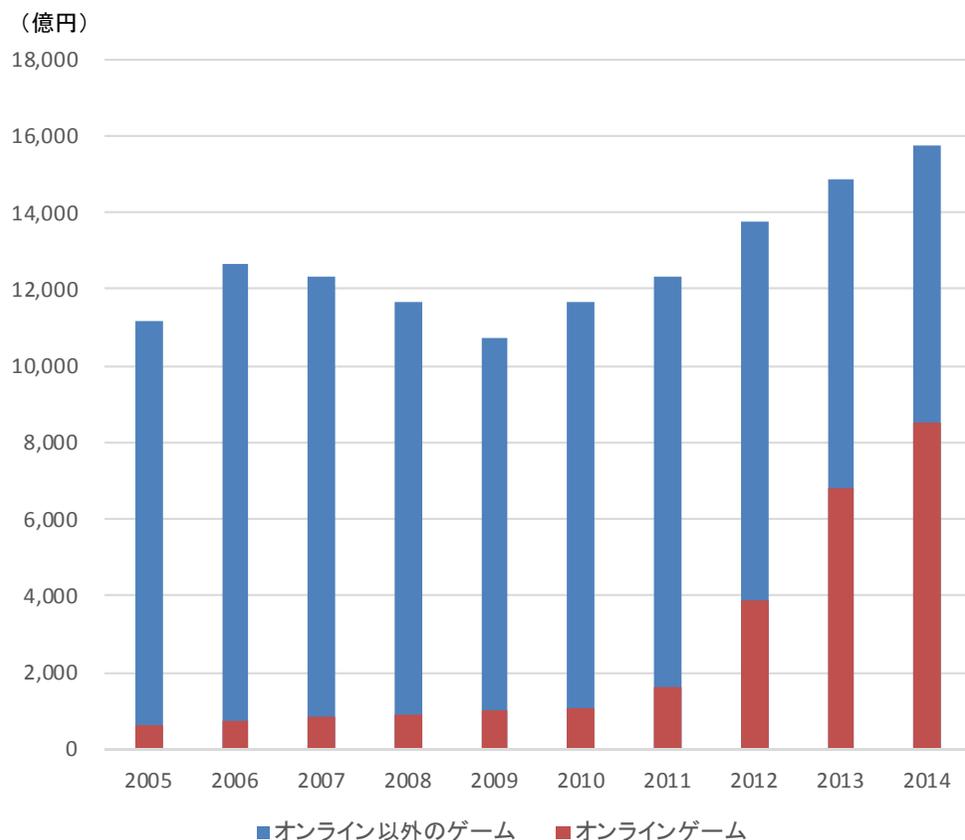
出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

## 2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

### (3) ゲーム

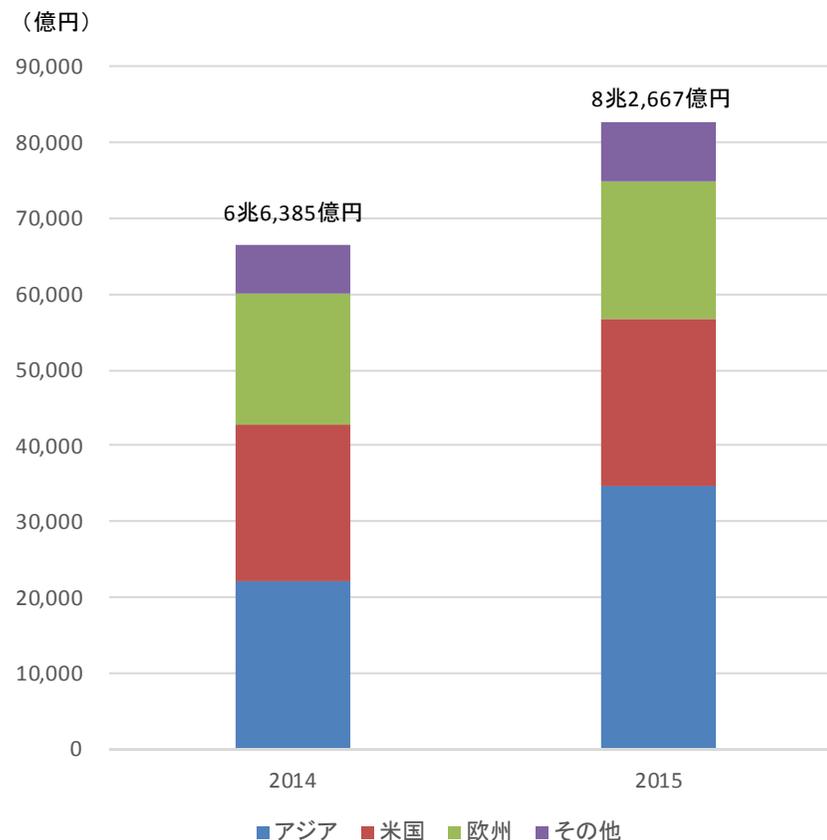
■世界的に市場規模は拡大傾向、特にオンラインゲームの伸長が顕著

【我が国におけるゲーム市場規模の推移】



出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

【世界のゲーム市場の推移】

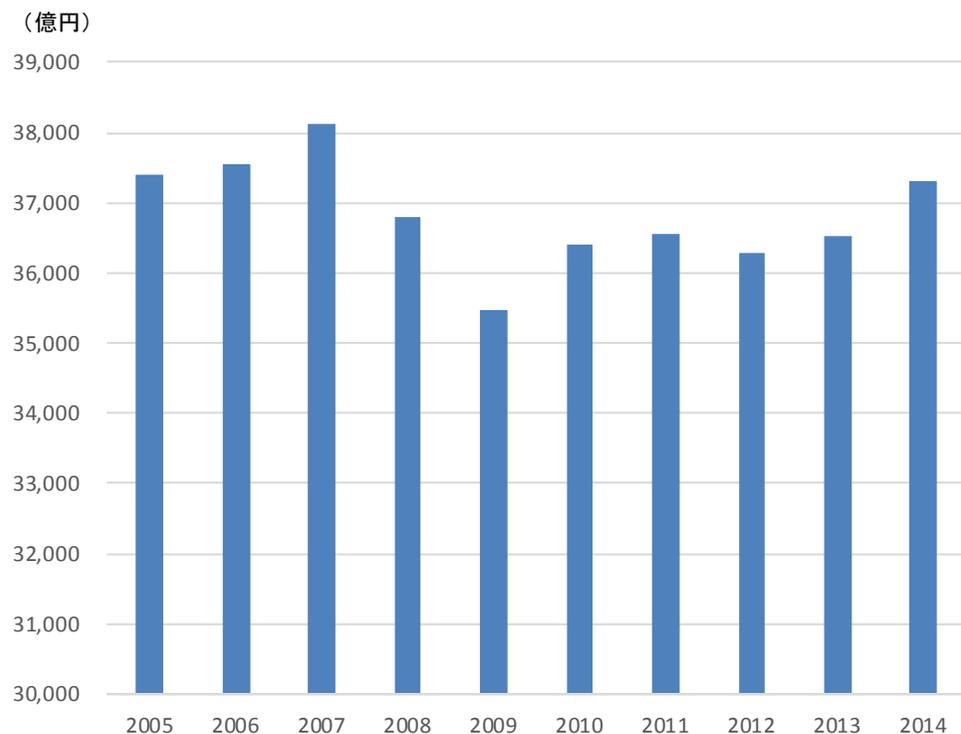


出典：カドカワ株式会社  
「ファミ通ゲーム白書2016」(2016年6月)

## 2. 各分野におけるコンテンツの市場状況

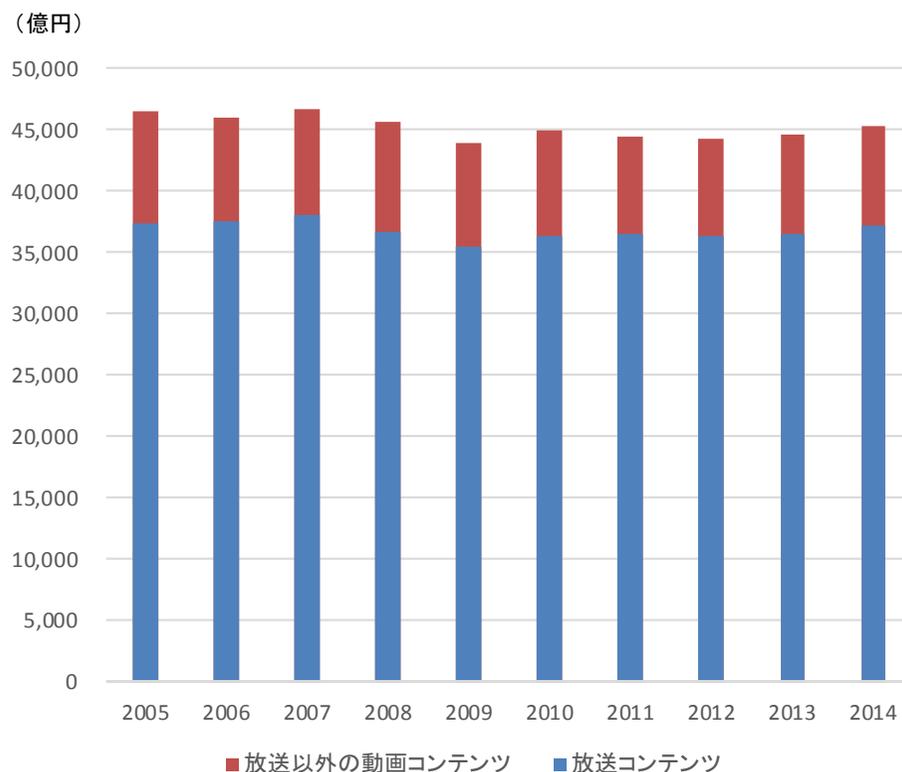
### (4) 放送

【我が国における放送コンテンツ市場規模の推移】



出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

【我が国における動画コンテンツ市場規模の推移】



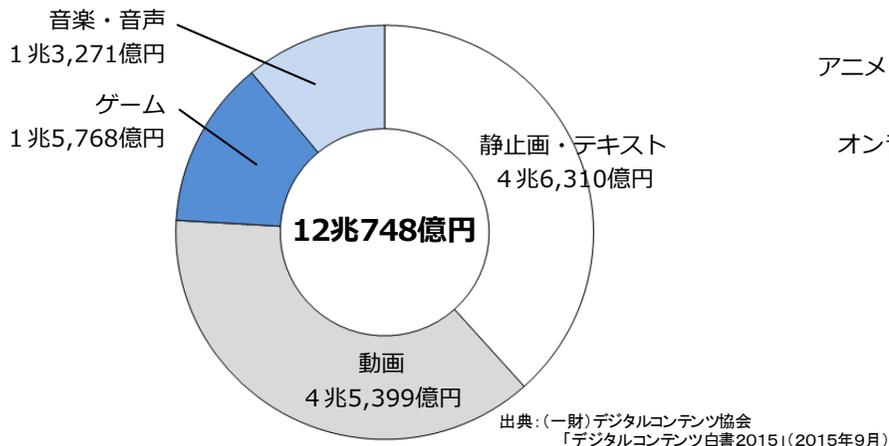
※放送以外の動画コンテンツには、映画、DVD当のパッケージソフト、オンライン配信動画等が含まれる

出典：(一財)デジタルコンテンツ協会  
「デジタルコンテンツ白書2015」(2015年9月)

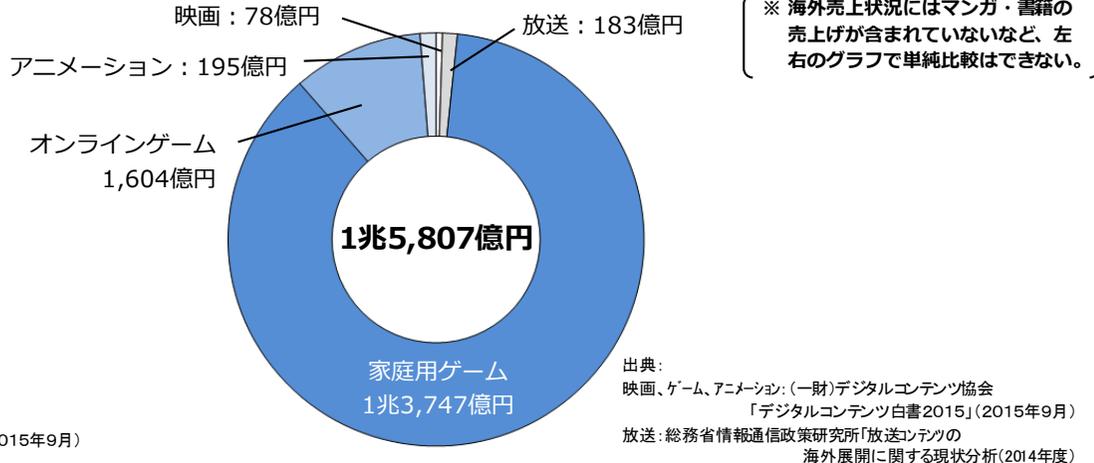
# 3. 日本のコンテンツの海外展開状況

■ 日本のコンテンツの海外における売上は、海外市場規模全体の2.5%

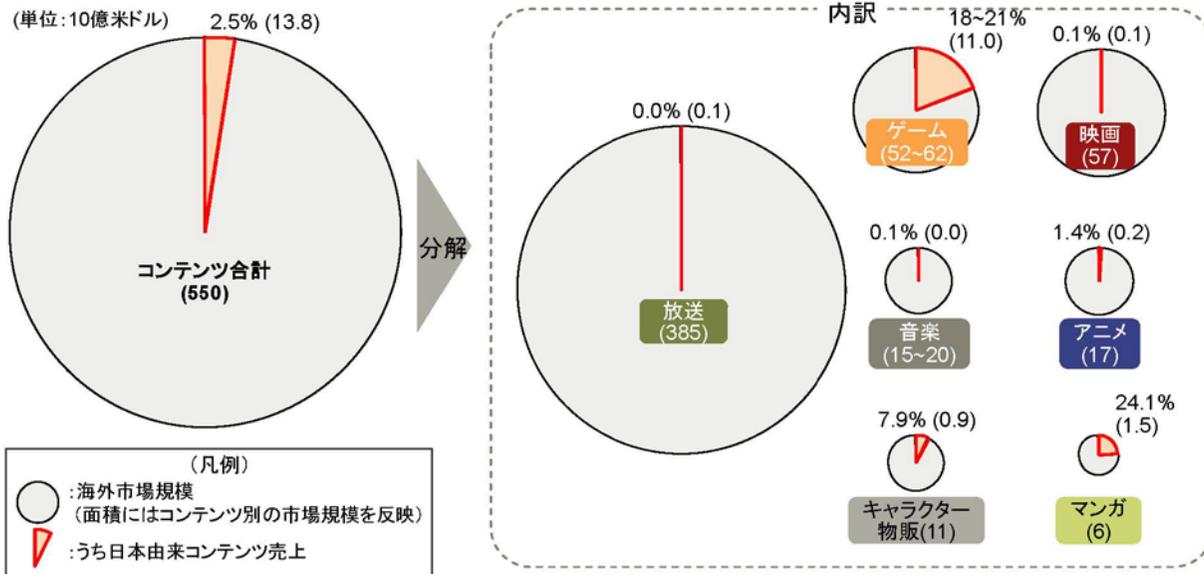
【日本のコンテンツ市場規模(2014年)】



【日本コンテンツの海外売上状況(2014年)】



【世界のコンテンツ市場における日本由来コンテンツの売上シェア】

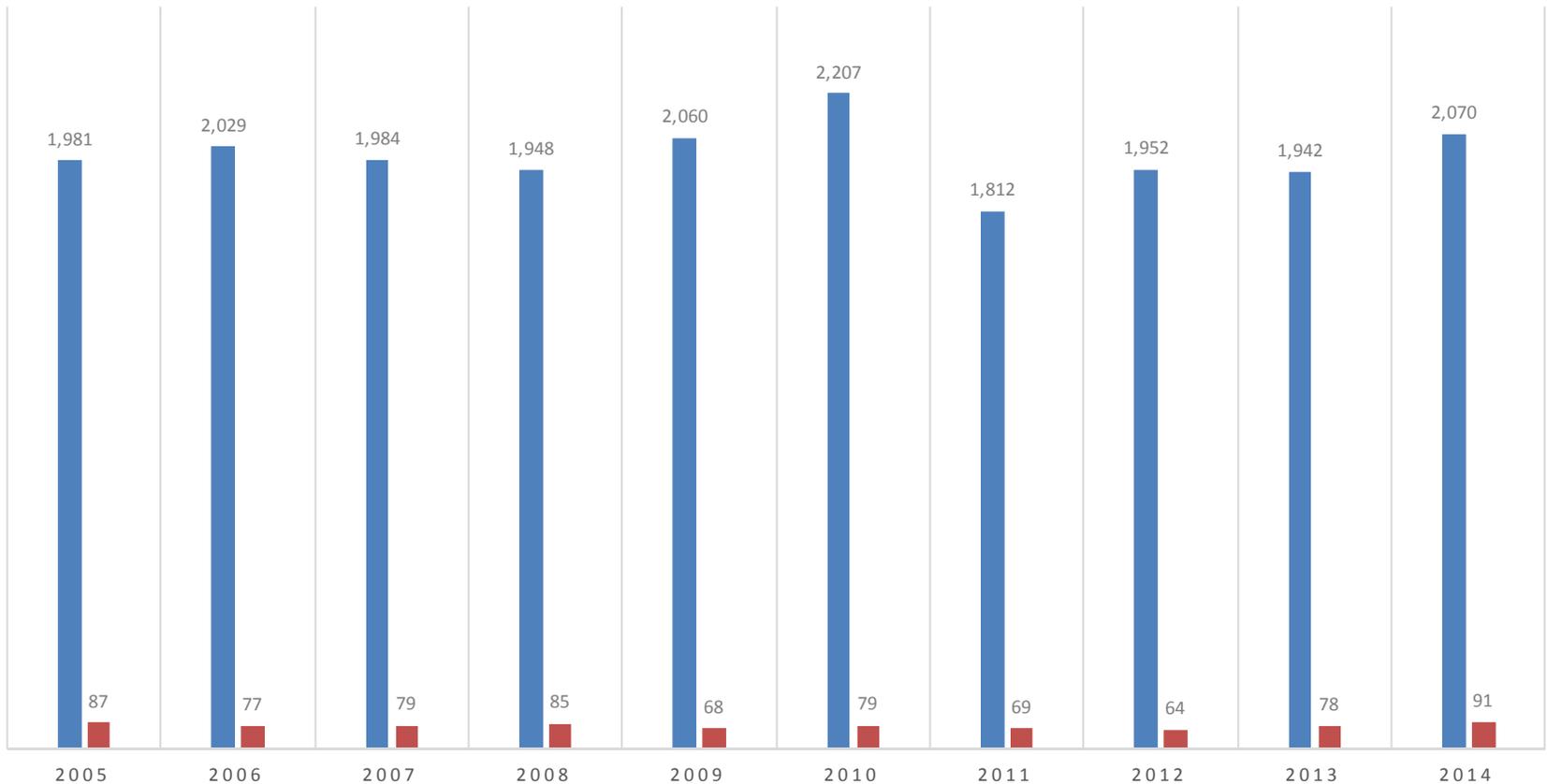


### 3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (1)映画

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
市場規模	1,981	2,029	1,984	1,948	2,060	2,207	1,812	1,952	1,942	2,070
輸出額	87	77	79	85	68	79	69	64	78	91

(億円)

■ 市場規模 ■ 輸出額



(※)輸出額は、連盟加盟者とそのグループ会社が、日本映画関連の権利(映画・テレビ映画の海外配給権、海外上映権、リメイク権、海外放送権、海外二次利用権、映画・テレビキャラクター商品化権)を利用して得た収入をさす。

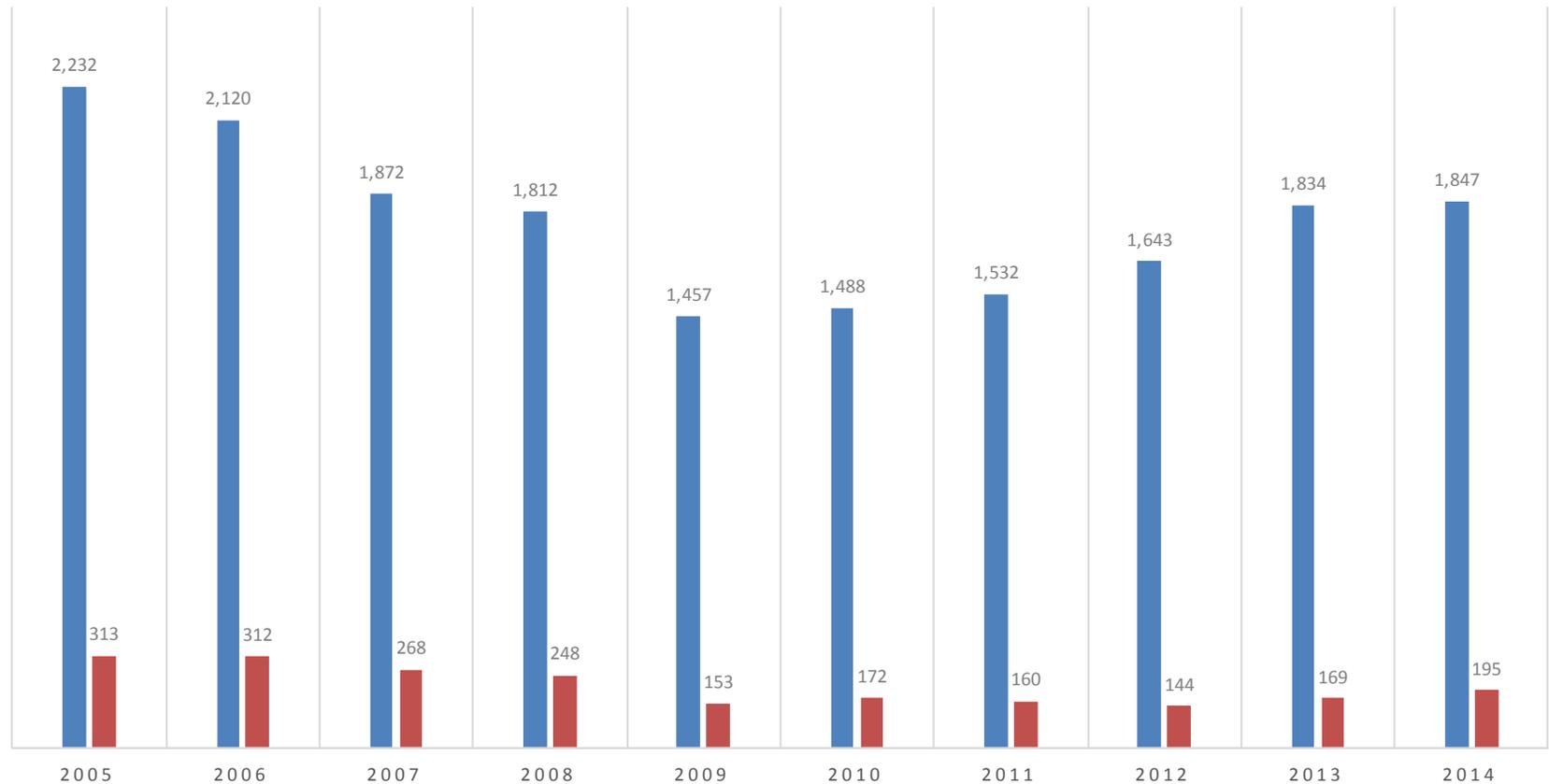
(※)輸出額は、1ドル=120円とする。

### 3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (2) アニメ

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
市場規模	2,232	2,120	1,872	1,812	1,457	1,488	1,532	1,643	1,834	1,847
海外収入	313	312	268	248	153	172	160	144	169	195

■ 市場規模 ■ 海外収入

(億円)



(※)「海外収入」とは、映像販売、ライセンス等による海外収入をさす。

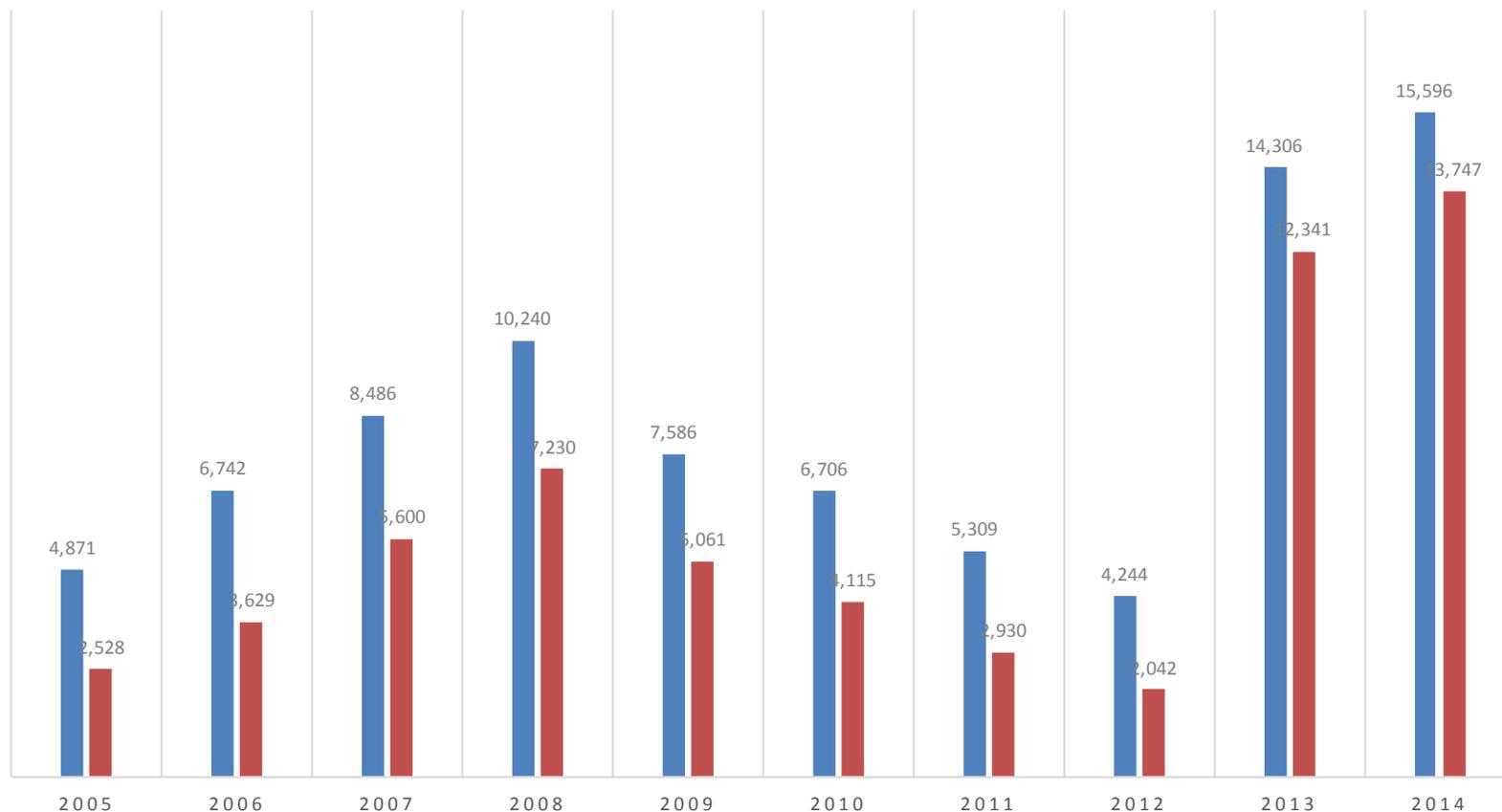
出典：経済産業省「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」、  
(一社)日本動画協会「アニメ産業レポート2015」(2015年9月)

### 3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (3) 家庭用ゲームソフト

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
出荷額(国内+海外)	4,871	6,742	8,486	10,240	7,586	6,706	5,309	4,244	14,306	15,596
海外出荷額	2,528	3,629	5,600	7,230	5,061	4,115	2,930	2,042	12,341	13,747

(億円)

■ 出荷額(国内+海外) ■ 海外出荷額



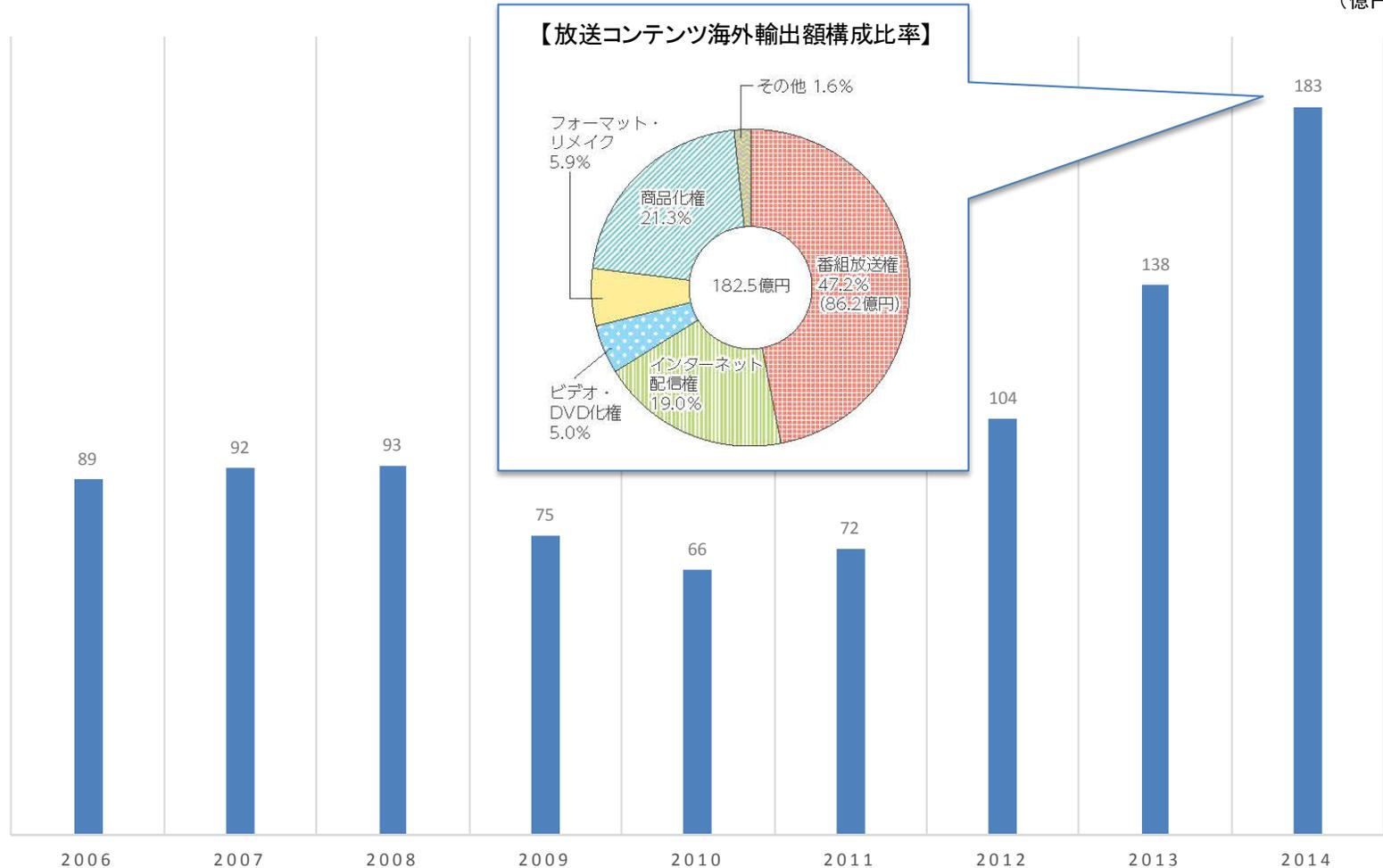
(※)2013年以降の値は、調査方法が変更されたため、2012年以前の値と単純な比較はできない。

出典：経済産業省「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」、CESAゲーム白書

### 3. 日本のコンテンツの海外展開状況 (4) 放送

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
輸出額	89	92	93	75	66	72	104	138	183

(億円)



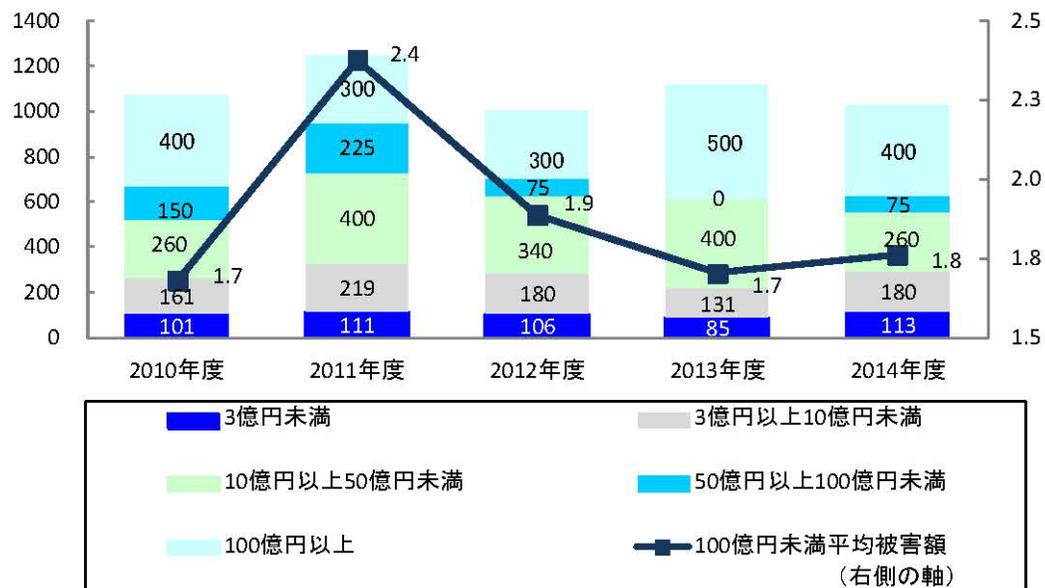
(※)「輸出額」とは、放送コンテンツの番組放送権、インターネット配信権、ビデオ・DVD化権、フォーマット・リメイク、商品化権等の額をさす。  
 (※)2009年度までは、番組放送権のみの輸出額。2010年度以降は、番組放送権以外の輸出額を含む。

# 4. 模倣品の被害状況

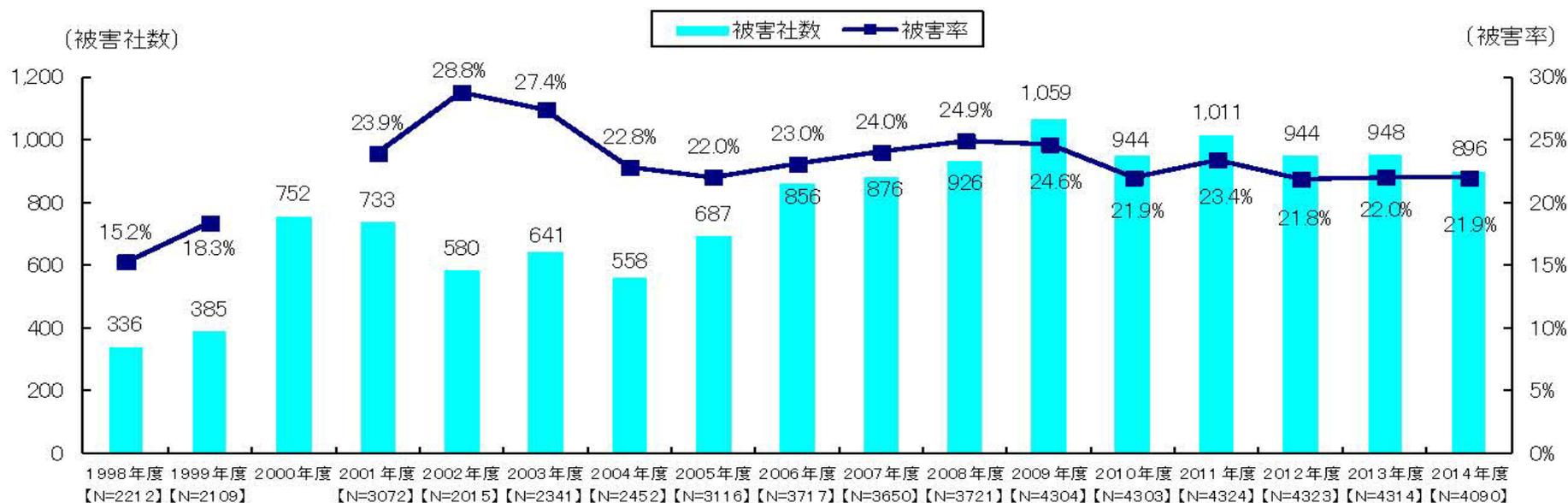
## (1) 被害額・被害社数の推移

- 模倣被害総額は1,028億円となり、前年度比で減少
- 模倣被害率は21.9%となり、前年度被害率から0.1%減少

【模倣被害総額及び1社当たり平均被害額の推移】



【模倣品被害社数及び模倣被害率の推移】

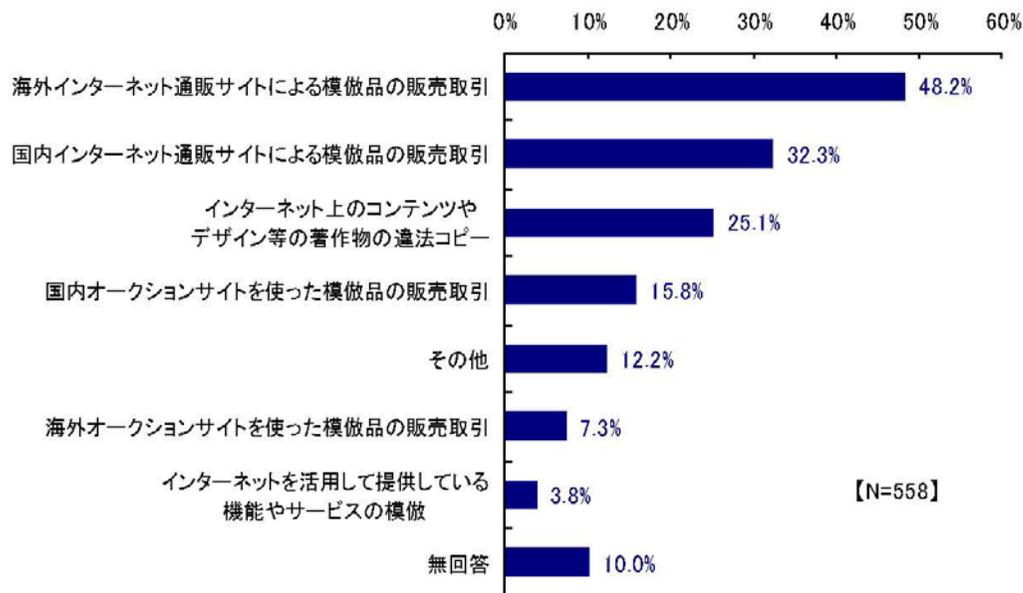


## 4. 模倣品の被害状況

### (2) インターネットによる被害状況

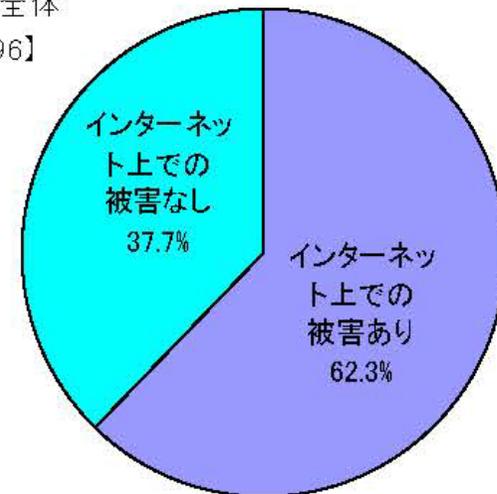
- 模倣被害を受けた企業896社のうち、インターネット上の模倣被害を受けた企業の割合は62.3%
- インターネットによる被害は2012年度に急増し、以後横ばいの状況
- 被害内容は、「国内外のインターネット通販サイトによる模倣品の販売取引」が高い

【インターネット上での模倣被害の内容(複数回答)】



【インターネットによる模倣被害の状況(単数回答)】

被害社全体  
【N=896】



【インターネットによる模倣被害の状況推移】



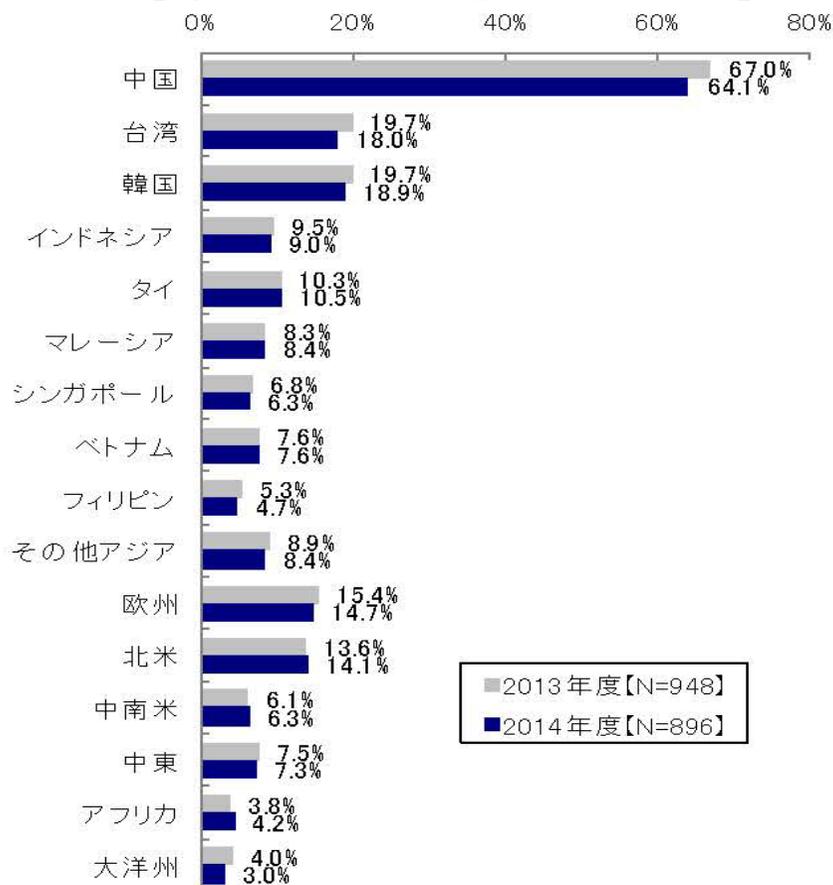
出典：特許庁「2015年度模倣被害調査報告書」

## 4. 模倣品の被害状況

### (3) 国、地域別被害状況

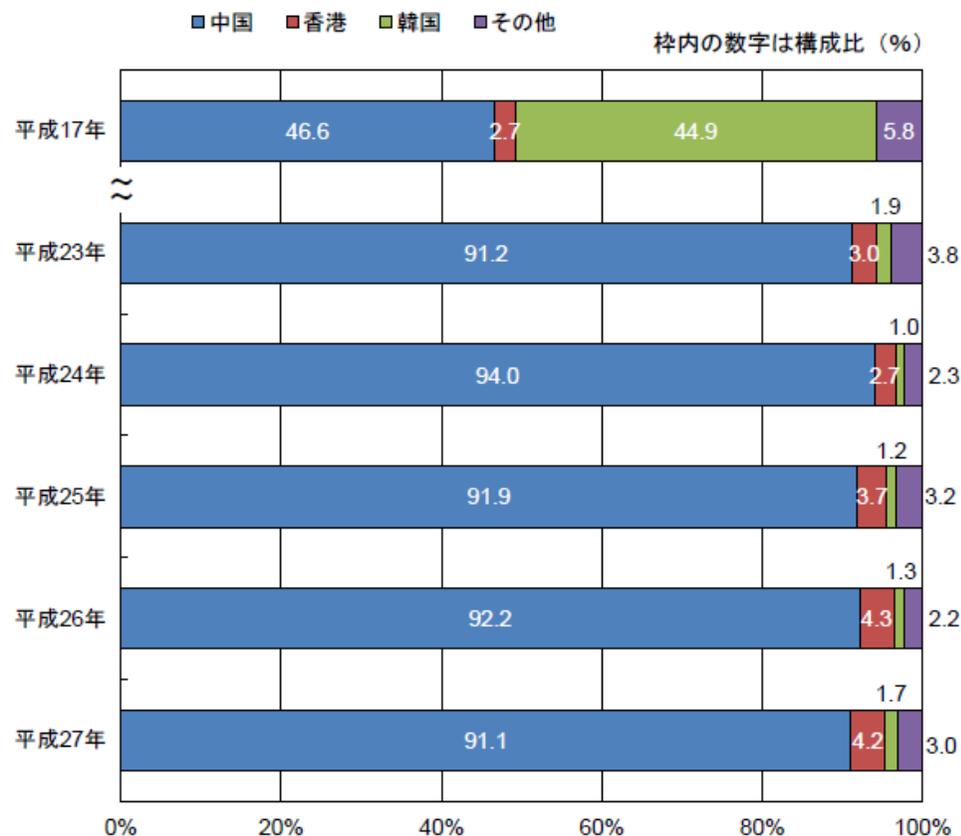
- 海外において被害を受けた国、地域を見ると、中国の割合が高く、また、税関において差し止められた知的財産侵害物品の仕出国を見ても、中国来貨物が9割を超えている

【海外において被害を受けた国、地域】



出典：特許庁「2015年度模倣被害調査報告書」

【仕出国(地域)別輸入差止件数構成比の推移】



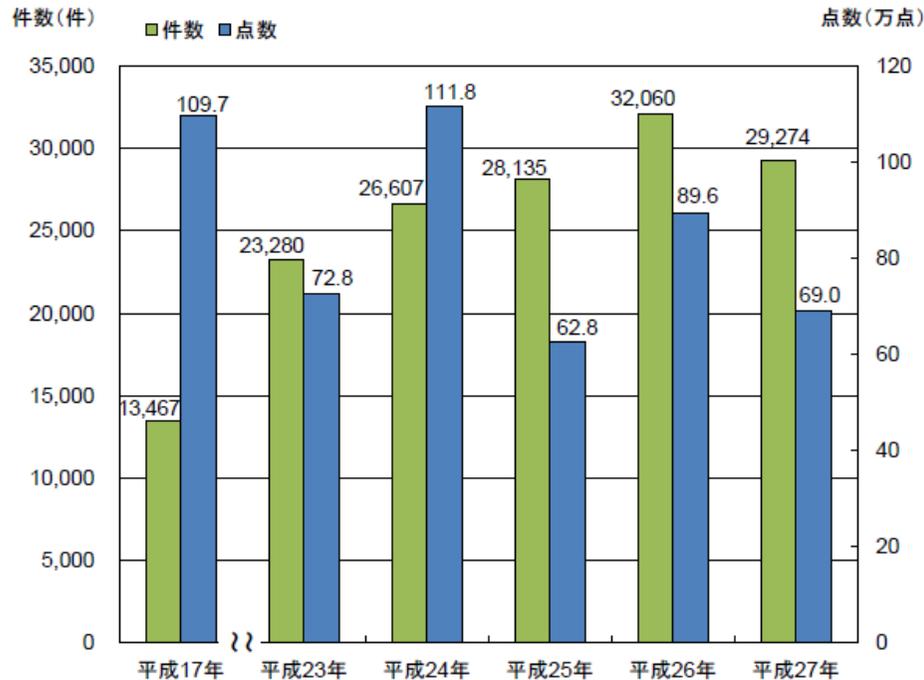
出典：財務省「平成27年の知的財産侵害物品の差止実績」

## 4. 模倣品の被害状況

### (4) 国内の被害状況

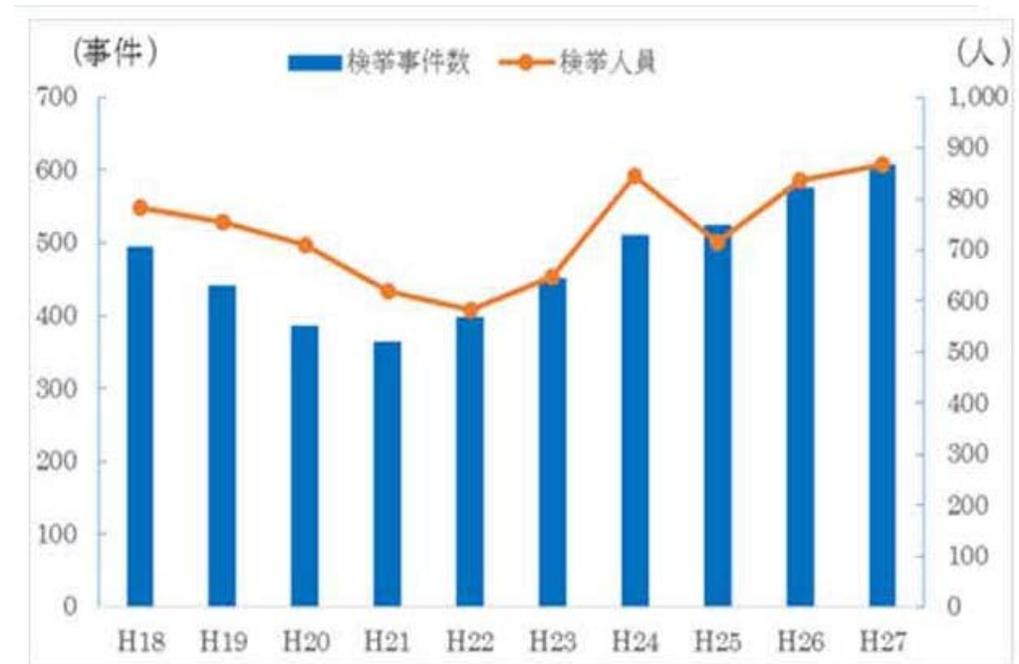
- 国内における状況を見ると、2015年(平成27年)の税関における知的財産侵害物品の輸入差止件数は29,274件で、過去最多であった前年(平成26年)に次いで、引き続き高水準
- また、警察による知的財産権侵害事犯の検挙事件数は近年増加

【知的財産侵害物品の輸入差止め実績】



出典：財務省「平成27年の知的財産侵害物品の差止実績」

【知的財産権侵害事犯の検挙状況の推移】



出典：警察庁「平成27年中における生活経済事犯の検挙状況等について」